

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月30日

**【事業年度】** 第16期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

**【会社名】** デザインエクスチェンジ株式会社

**【英訳名】** DesignEXchange Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 森谷一彦

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区東山一丁目1番2号

**【電話番号】** 03-5704-7350

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 前田雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区東山一丁目1番2号

**【電話番号】** 03-5704-7367

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 前田雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,270,401	1,415,774	1,398,533	1,510,104	802,317
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	79,555	273,513	238,411	69,672	560,751
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	69,966	470,144	450,274	94,546	1,302,484
純資産額 (千円)	1,620,352	1,203,060	1,668,210	2,399,927	2,247,474
総資産額 (千円)	2,055,389	1,534,108	2,758,758	3,166,066	2,966,872
1株当たり純資産額 (円)	28,451.20	19,485.29	20,803.85	17,113.19	4,658.83
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	1,221.54	7,838.14	6,490.52	925.39	4,228.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,092.12	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	78.4	60.1	75.5	75.8
自己資本利益率 (%)	4.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	45.0	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,592	257,094	85,018	60,921	359,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,213	112,693	693,876	1,261,213	861,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,877	241,290	846,183	727,468	1,073,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	903,365	740,589	814,568	216,479	647
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	61 (34)	45 (20)	71 (21)	65 (12)	46 (44)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期、第14期、第15期及び第16期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 3. 第13期、第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 4. 従業員数は各期の正社員数および契約社員数であり、臨時雇用者数は( )内に各期の平均人員を外数で記載しております。  
 5. 平成16年6月14日開催の取締役会の決議に基づき平成16年8月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 6. 純資産額の算定にあたり、第14期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	1,461,709	1,142,126	1,035,424	1,396,684	775,141
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	100,918	251,819	219,516	110,294	515,725
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	69,488	452,998	437,564	88,353	1,267,470
資本金	(千円)	764,500	788,450	1,212,255	1,620,855	2,165,970
発行済株式総数	(株)	60,000	64,790	81,550	141,550	484,250
純資産額	(千円)	1,685,051	1,217,778	1,669,125	2,580,965	2,259,905
総資産額	(千円)	1,939,139	1,554,759	2,721,151	3,351,560	2,949,691
1株当たり純資産額	(円)	29,587.22	19,723.66	20,906.57	18,408.98	4,684.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	1,213.19	7,552.28	6,307.31	864.77	4,114.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,084.66	-	-	864.69	-
自己資本比率	(%)	86.9	78.3	61.2	76.7	76.6
自己資本利益率	(%)	4.2	-	-	4.7	-
株価収益率	(倍)	45.3	-	-	10.3	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (平均臨時従業員数)	(人)	43 (7)	42 (16)	47 (17)	46 (12)	46 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期、第14期及び第16期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第13期、第14期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は各期の正社員数および契約社員数であり、臨時雇用者数は( )内に各期の平均人員を外数で記載しております。

5. 平成16年6月14日開催の取締役会の決議に基づき平成16年8月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 純資産額の算定にあたり、第14期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

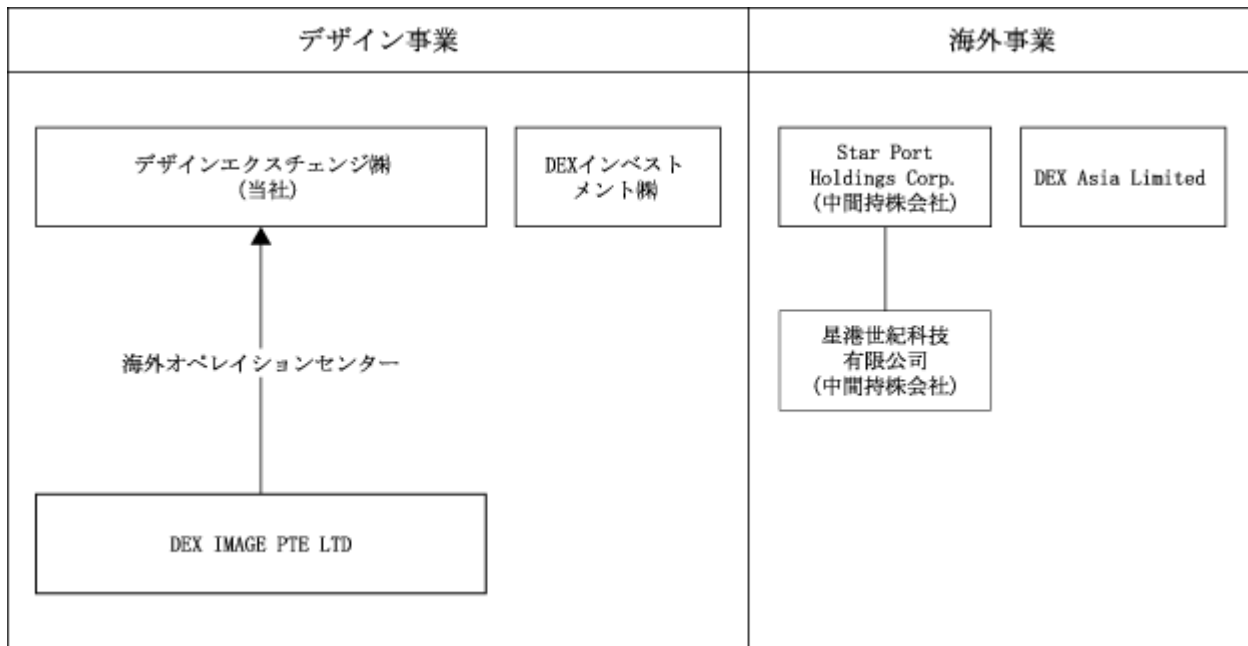
年月	事項
平成5年6月	「デザイン」の既成化を通じて新たなる「デザイン」の流通手段の創造を目的に、平成5年6月22日、東京都渋谷区富ヶ谷にエーアンドピーコーディネータージャパン株式会社を設立（資本金15,000千円） デジタルデザイン向け色見本「FOCOLTONE」の日本総代理店としてそのマーケティング活動を行うと同時に、デザインエージェンシーとして特にDTPに特化した受託業務を行う
平成5年12月	英国のManagement Graphics社とCD-ROMクリップアート集「BIT FOLIO」の日本国内での販売代理店契約を締結する
平成6年3月	ソフトウイング株式会社（現カテナ株式会社）を皮切りにソフトバンク株式会社（現ソフトバンクBB株式会社）、株式会社コンピュータウェブ（現丸紅インフォテック株式会社）等主要流通各社との取引口座を開設し、家電量販店などにて「BIT FOLIO」の販売を開始する
平成6年7月	デザイナー向けの自社開発第一号素材集「バックの鬼」発売開始、以下毎月1本のペースで発売、シリーズ化
平成6年12月	東京都新宿区左門町に本社を移転 5月から12月に決算期を変更（当期短期決算） 写真素材集「具」シリーズ発売開始
平成7年5月	白地図素材集「Mapio」発売開始
平成7年11月	伊藤忠ケーブルネットワーク株式会社の展示会ブースのデザイン受注により展示会、内装事業開始 ビジネス向け総合素材集「具-満タン」を発売、初回1万本出荷、シリーズ化 編集機能付きテンプレートソフト「TempWriter」の開発着手
平成7年12月	エンターテイメントCD-ROM出版準備に着手、以後約20タイトル発売
平成8年11月	マルチメディアデザインに関する情報や作品を掲載した「GAS BOOK」シリーズ発売開始
平成9年1月	東京都渋谷区笹塚に本社を移転
平成10年6月	小売店SP支援用販促物作成ソフト「効くぜ！小売店」発売開始 エンターテイメント事業より撤退し、デザインに特化する方針を明確化
平成10年8月	インターネット上でのデザインダウンロードサービスを目的に、WEBメディア開発着手
平成11年2月	本社を東京都港区高輪に移転
平成11年3月	高解像度写真素材1,000点を収録した「フォト満タン」シリーズ発売開始
平成11年8月	搭載コンテンツ数7万点で「gu-mantan web」サービス開始
平成11年9月	ビデオ編集支援ソフト「ビデオ満タン」発売開始
平成12年1月	SP支援サイト「SPEX」開発着手
平成12年2月	企業理念の具現化を目的に社名を「デザインエクステンジ株式会社」に変更
平成12年5月	デザインのポータルサイト「DEX」サービス開始
平成12年10月	東京証券取引所マザーズに上場
平成12年12月	飲食店の販売促進サポートサービス「SPEX for飲食店」サービス開始 デザインコマース番組「Design.SHOP」サービス開始
平成13年4月	著作権管理型インターネット写真配信番組「PhotoEXchange Agent」サービス開始
平成13年7月	シンガポール共和国に子会社「DEX IMAGE TE LTD」を設立
平成13年11月	株式会社新進商会と販売管理業務面で業務提携
平成14年2月	東京都目黒区上目黒に本社を移転 子会社「デックスユーラ株式会社」を分社により設立

年月	事項
平成16年2月	子会社「ガスアズインターフェイス株式会社」を分社により設立
	子会社「デクスキューブ株式会社」を分社により設立
平成16年7月	アメリカのGetty Images, Inc.と当社コンテンツの海外販売に関する代理店契約締結
	子会社「DEXインベストメント株式会社」を設立
平成17年2月	子会社「DEXイメージ株式会社（現イメージワークス株式会社）」を設立
平成17年4月	子会社「デックスコーラ株式会社」を吸収合併
平成18年4月	中国の有力アフィリエイトネットワーク運営会社「Beijing Lele Ineteractive Science Technology Co., Ltd.」をStar Port Holdings Corp.を通じて子会社化
平成18年7月	アジア地域統括会社 子会社「DEX Asia Limited」設立
平成18年9月	株式会社産業構造総合研究所と資本業務提携
平成18年12月	株式会社ななせと業務提携
平成19年9月	本社を現在地（東京都目黒区東山）に移転
平成19年12月	大阪府大阪市中央区に大阪支店を開設
平成19年12月	黒澤久雄氏と当社による黒澤コンテンツの著作権等取得及び共同事業化していくことで合意
	オメガプロジェクト・ホールディング株式会社と業務提携
平成20年2月	フォトストックライブラリ事業の中止
平成20年3月	ビジネスサーチテクノロジー株式会社と業務提携
平成20年4月	イメージインテック株式会社と業務提携
平成20年5月	株式会社エルネットと業務提携
平成20年6月	電子書籍携帯サイト「コミック満タン」公式サイトオープン
平成20年8月	ソースネクスト株式会社と業務提携
平成20年11月	飲食事業タリーズコーヒー4店舗のフランチャイズ契約の解除

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社（デザインエクステンジ株式会社）、子会社6社により構成されております。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の事業関係を図示すると、次のとおりであります。



なお、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の事業区分は以下のとおりであります。

(1) デザイン事業		
Webコマース事業	デザインコンテンツ・商品のインターネット販売	当社 DEX IMAGE PTE LTD (海外) DEXインベストメント株式会社
サービス事業	コンテンツ関連ASP、企業向けコンテンツのOEMライセンス	
プロダクト事業	素材集パッケージソフト等製品の企画・開発・販売	
(2) 海外事業（注）	携帯電話向けコンテンツの配信	DEX Asia Limited Star Port Holdings Corp. 星港世紀科技有限公司
(3) 飲食事業	タリーズコーヒーフランチャイジー	当社

（注）前連結会計年度までのモバイルコンテンツ事業は、当連結会計年度より海外事業に名称を変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) DEX IMAGE PTE LTD	シンガポール共和国	300,000 シンガポール ドル	デザイン事業 (海外)	100.0	当社が海外におけるマーケティングおよびWebコマースのサポートを委託している。当社が資金の貸付を行っている。
DEXインベストメント株式会社 (注)2	東京都目黒区	100百万円	デザイン事業	100.0	役員の兼任1名
DEX Asia Limited	英領バージン諸島	1USドル	海外事業	100.0	役員の兼任1名
Star Port Holdings Corp.	英領バージン諸島	1USドル	海外事業	100.0	役員の兼任1名
星港世紀科技有限公司	中華人民共和国	100,000元	海外事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デザイン事業	38(44)
海外事業	-(-)
全社(共通)	8(-)
合計	46(44)

(注) 1. 従業員数は正社員数および契約社員数であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が19名減少していますが、この減少は飲食事業の撤退および海外事業の主な連結子会社でありましたBeijing Lele Interactive Science and Technology Co.,Ltd.において、当連結会計年度第3四半期より連結除外となりましたことによるものです。  
4. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者が32名増加していますが、この増加の大部分は電子書籍事業の事業拡大による人員拡充によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
46(44)	38.3	3年 4ヵ月	4,937,474

(注) 1. 従業員数は正社員数および契約社員数であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。  
3. 前事業年度末に比べ臨時雇用者が32名増加していますが、この増加の大部分は電子書籍事業の事業拡大による人員拡充によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

平成17年9月15日付でデザインエクステンジ労働組合が結成されました。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初より堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、下期以降サブプライムローン問題、リーマンブラザーズ経営破綻などの影響で株価暴落と円高が進行し、深刻な景気後退局面に入りました。企業は大規模なコスト削減を推進し、個人消費が激減し、景気の動向は悪化の一途を辿りました。

この環境下、当社は以下の基本戦略を策定しさらなる成長に向け、活動してまいりました。

1. Webコマース事業への集中 ～事業の徹底したオンライン化～
2. 事業ポートフォリオ再編成～経営効率・合理化の徹底追求～
3. グローバル戦略の本格始動～事業領域の「地域的」拡大～
4. 新規事業分野の獲得 ～事業領域の「質的・量的」拡大～

事業部別の状況は次の通りであります。

#### (デザイン事業)

Webコマース事業は、デジタル素材のポータルサイト「DEX WEB (www.dex.ne.jp)」を運営しております。当連結会計年度においては、販売の主力であるストックフォトコーナーを全面リニューアルし、「DEX Creative」として立ち上げ、ユーザビリティの向上に努めるとともに、フォントに関する取扱ブランドを大幅に拡大し、Webマーケティングやダウンロードコンテンツの新規開発・調達に注力いたしました。しかしながら、主力となる顧客への経済的ダメージの影響を受け、広告制作費用等の縮小を背景に会員数の維持拡大へは結び付きませんでした。なお、「DEX」会員数につきましては、平成20年12月末時点で約773千人（前年比14千人減）となっております。

サービス事業については、株式会社エルネットとの連携サービス「宅ふぁいる便×DEX満タンソリューションサービス」の展開、年賀コンテンツでは郵便事業株式会社が運営する年賀状特設サイトでの採用等、デザイン制作受託、コンテンツライセンス案件の受注等に努めてまいりましたが、主たる販売先であるパソコン関連業界におけるパソコン本体、周辺機器およびソフトウェア等の価格下落、取引先企業の業績悪化の影響を受け、案件単価が減少いたしました。

プロダクト事業は、平成20年3月末日をもって終了いたしました。本事業においては、ライセンス契約に移行し、販売先のネットワークとノウハウを持つ業務提携先を主力として展開しております。当会計年度末にはソースネクスト株式会社と「満タンシリーズ」の包括的販売契約を締結し、同社の幅広い販路を通じて販売を行っております。

千社貼札事業については、前連結会計年度より株式会社ななせとの協業による千社貼札自動印刷機の全国展開を開始していましたが、ロケーション（機械設置）の当初計画からの遅れ、自動印刷機一台当たりの月間売上が落ち込みました。

電子書籍事業は、携帯コミックの電子書籍の配信として準備を開始し今期8月度にてNTT docomo、auへの公式サイトとしてオープンいたしました。事前準備に関わるコンテンツの制作、配信、設備等の先行投資により経費の拡大と営業活動の立ち遅れが生じました。

システムインテグレーション事業は、設備投資への手控えなど経済環境の悪化が及ぼす影響が過大となり事業が進捗いたしませんでした。

以上の結果、デザイン事業については、売上高615百万円（前年比49.5%減）、営業損失248百万円（前年は営業利益385百万円）を計上いたしました。



(海外事業)

Beijing Lele Interactive Science and Technology Co.,Ltd.においては、当連結会計年度第3四半期より連結除外となりました。当事業の売上高は、当連結会計年度中間期までに計上された27百万円（前年比74.9%減）、営業損失46百万円（前年は営業損失113百万円）となりました。

(飲食事業)

飲食事業においては、タリーズコーヒーのフランチャイズ4店舗を運営しておりましたが、経営の立て直しに向けた選択と集中の観点から平成20年11月21日をもって、本業であるコンテンツビジネスおよびモバイルビジネス、ITビジネスとのシナジー効果が低い当事業のフランチャイズ契約の解除をタリーズコーヒージャパン株式会社に対し行いました。尚、売上高は159百万円（前年比13.1%減）、営業損失13百万円（前年は営業利益3百万円）となりました。

以上の結果、当社の連結売上高は802百万円（前年比46.9%減）、連結売上総利益は371百万円（前年比59.2%減）、連結営業損失は617百万円（前年は連結営業損失25百万円）、連結経常損失は560百万円（前年は連結経常損失69百万円）となりました。

特別利益については、主に、新株予約権消却に伴い新株予約権戻入益30百万円の計上をしましたが、当第3四半期連結会計期間より連結除外となりましたBeijing Lele Interactive Science&Technology Co., Ltd.ののれん680百万円を会計基準に則り全額減損損失として計上し、また千社貼札の自動印刷機についても51百万円の減損損失として計上いたしました。さらに、法人税、住民税および事業税などを加減算した結果、当期純損失は1,302百万円（前年は当期純損失94百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、当連結会計年度末には0百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失 1,296百万円、為替差損益 86百万円などと、減価償却費183百万円、減損損失732百万円などとの差引きにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 359百万円（前年同期は 60百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、黒澤コンテンツに係る著作権取得による支出 697百万円、WEBコンテンツやソフトウェアなどによる無形固定資産の取得による支出 110百万円、長期前払費用の支出 155百万円などと、保証金の返還による収入68百万円などの差引きにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 861百万円（前年同期は 1,261百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、第三者割当による新株予約権の行使による株式の発行による収入1,071百万円などと、長期借入金の返済による支出 20百万円などとの差引きにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,073百万円（前年同期は727百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
デザイン事業(千円)	147,049	16.3
海外事業(千円)	39,198	62.8
合計(千円)	186,247	33.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. デザイン事業および海外事業における生産実績は、製造原価で表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デザイン事業	616,584	49.4	946	525.6
合計	616,584	49.4	946	525.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
デザイン事業(千円)	615,818	49.4
海外事業(千円)	27,176	74.9
飲食事業(千円)	159,322	13.1
合計(千円)	802,317	46.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3. 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユーシーカード(株)	176,301	11.6	142,325	17.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

昨年と同様に、国内外の景気は日増しに悪化しておりますがインターネットビジネスは、インターネットメディアの多様化、EC市場の拡大、新たなサービスの台頭と、今後もさらに広がっていくものと思われま  
す。当社は選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化および効果的なマーケティング展開とコスト削減  
を推進し既存事業、新規事業の育成と共に売上増大、利益率向上（又は改善）を目指します。

また、わが国の今後における経済の見通しも視野に入れ、資金の不足による事業推進力の減退を招くこと  
無くこれらを実現するための手段の一つとして、当社の経営理念および方針にご理解と賛同を頂ける安定  
株主となって頂ける投資家様も募り、資金調達を計画的に図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの、事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載  
しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重  
要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しており  
ます。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合  
の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載事項を慎重に検  
討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株  
式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

#### (1) Webコマース事業の進捗について

Webコマース事業で計画している各サービスの中には、今後も技術面において十分な研究開発と検証を  
必要とするサービスがあります。そのため、各サービスの開始については慎重に検討し、必要人員の確保  
や適切な外部取引先への業務委託を行っておりますが、今後の計画において必要な知識を持つ人材が流  
出したり獲得に支障があった場合、さらに外部取引先への業務委託が順調に進行しない場合、システム構  
築が遅れサービスを予定の時期に開始することが困難になり、当社グループの業績に影響を与える可  
能性があります。

#### (2) システムの不具合等について

Webコマース事業のシステム基盤については、専門家による構築、検証、テスト、監視等を厳重に行っ  
ておりますが、予期せぬ不具合が発生する可能性があります。これによりシステムの稼動状況に影響を与  
えた場合、Webコマース事業の売上計画が予定どおりに達成できず、当社グループの業績に影響を与  
える可能性があります。

#### (3) セキュリティとプライバシー保護について

当社ではネットワークセキュリティについての技術上の対策、及び社内情報管理者のもとでのユー  
ザーの個人情報の機密保持についての業務上の対策には万全を期しておりますが、こうした対策にもか  
かわらず、ハッカーによる不正アクセスやコンピュータウイルスによるシステム破壊などによってユー  
ザーデータが漏洩する事態が発生した場合、当社に対する損害賠償請求・訴訟またはその他の責任追及  
が発生する可能性があります。

セキュリティとプライバシー保護に対しては、今後とも最新技術の動向などを踏まえ十分な対応を行っ  
てまいります。上記のような不測の事態の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があ  
ります。

#### (4) 法的規制について

当社がインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが進む可能性があること、およびインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 知的財産権の法務処理について

##### 著作権について

当社が扱うデザインコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的ならびに技術的な対策に万全を期しております。当社はデジタル著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に関して弁護士と共同で研究を行い、当社と著作者・使用者・著作物内の被写体などの権利や契約など法的な整備を行いました。

今後も、著作権分野においては、時代の要求に応じ常に現状より高次な体制整備を行うことが当社の事業性質上必要不可欠なため、常に同分野での研究を継続し、著作権を含む知的財産権分野での法務体制のさらなる強化を図ってまいります。

しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、デザインコンテンツ提供者の虚偽申告などの事由によって、当社がユーザーおよびデザインコンテンツ提供者・被写体もしくは第三者などから訴訟を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特許侵害について

当社は、当社独自のビジネスモデルや独自技術については積極的に特許出願を行う方針であると同時に、周辺特許の必要な調査研究等を行っておりますが、同分野における技術革新や新たなビジネスモデルの開発・発明は急増しており、今後の特許認定や海外におけるビジネスモデル特許の動向によっては、国内・国外において他のビジネスモデル特許などを侵害している、あるいは将来侵害する可能性は否定できません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) パッケージソフトウェア流通の市場動向について

当社が現状主力としているパッケージソフトウェアの店頭での販売量につきましては、近年ソフトウェアベンダーによる通信販売やインターネットを利用した販売などの販路が店頭とは別に確立されてきたことによって、店頭での販売量が以前に比較して減少傾向にあります。

今後、当社の予想を超えて店頭での販売量の縮小が急激に進捗した場合、予定した売上が達成できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) パッケージソフトウェア製品の不具合などについて

プロダクト事業において開発している主たる製品群は、一般のソフトウェア製品と異なり、デザインデータを収録した素材集であるためバグやOSの変更に伴う不具合発生の可能性は低いものの、一方でデータ自体の破損などの瑕疵が存在する可能性があります。

仮に不具合や瑕疵・破損などが存在したとしても、パッケージソフトウェア製品に同梱されている使用許諾契約書により当社責務は免責される条項はありますが、現時点においては予測し得ないユーザーからの著しいクレーム等により、将来訴訟対象になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) パッケージソフトウェア流通における特定の取引先への依存について

パッケージソフトウェア流通においては、特定の取引先への過度な依存を避ける方針をとってまいりました。

今後もデザインのポータルサイト「DEX」を通じたユーザーへの直接販売などや、企業向けのデザインコンテンツのライセンス提供などにより、特定の取引先に対する売上依存割合を低下させる方針であります。販路や事業の分散化が計画どおりに進まない段階で、特定の取引先の当社製品に対する取扱方針などが変更した場合、販売計画が予定どおり達成できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業

海外事業は中国子会社において推進しておりますが、同社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目として、カントリーリスクのほか、為替リスク・税制の変更・競合先の出現等の要因により、事業計画が予定どおり達成できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 電子書籍事業

当社モバイルコンテンツサービスは、各社モバイル通信業界のネットワークサービスに依存しております。そのため各社ネットワークでのシステムトラブル、その他不測の事態によりサービス止、誤請求、誤課金が発生する可能性は否定できないことから、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 第三者割当による新株予約権に関するリスク

当社は黒澤コンテンツの著作権50%取得のため、平成19年12月28日開催の取締役会決議により割当日を平成20年1月15日、権利行使期間を平成20年1月15日から平成20年12月28日までとする第三者割当による新株予約権12,000個（新株予約権の目的たる株式の数120,000株）を発行しております。

その後、黒澤コンテンツ著作権取得の支払い残高の一部充当および、システムインテグレーション構築と研究開発への充当等のため、平成20年4月24日開催の取締役会決議により割当日を平成20年5月9日、権利行使期間を平成20年5月9日から平成21年5月8日までとする第三者割当による新株予約権18,000個（新株予約権の目的たる株式の数180,000株）を発行いたしました。

当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当該新株予約権が、市場環境の変化及び割当先の状況等の要因により、行使されなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（注）なお、平成20年9月17日開催の取締役会にて、A Kパートナーズ投資事業組合（上記 74,200株分）およびA K投資事業組合（上記 33,100株分）の承諾の下、合わせて107,300株相当の未行使新株予約権の無償消却を決議致しました。これにより、潜在株式はなくなることで、第三者割当による新株予約権に関するリスクは消滅しました。

平成21年3月18日に有価証券届出書提出の第三者割当による新株予約権の発行の結果、240,000株の潜在株式が生まれます。当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当該新株予約権が、市場環境の変化及び割当先の状況等の要因により、行使されなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (12) 株式の希薄化リスク

米国のサブプライム問題及び原油高による景気失速が我が国においても進む中、継続企業の前提に重要な疑義が存在する当社は融資及び社債発行等の資金調達手段が困難な状況にあり、株式市場での資金調達が有力な手段となっております。平成20年9月17日開催の取締役会での発行決議により、普通株式400,000株の第三者割当増資を実施することにしましたが、これにより既存株式334,250株に対し119%の希薄化が生じる予定です。結果、株価の下落を引き起こすおそれ及び株式の市場流動性に重大な影響が生じるおそれがあります。

(注) 本第三者割当増資は、経済環境と証券市場の低迷、混乱等の諸要因により全発行予定株式の引受と払込を予定していた割当先(ティエスシー・パートナーズ投資事業組合)から全額の払込がなされず150,000株のみの引受となり、残りの株式は失権となりました。

当社はこれまでに平成18年9月以降5回にわたる株式および新株予約権の発行を行ってきました。現在の発行済株式数は484,250株となり、希薄化は6.7倍となっております。これらの資金調達活動で得た資金の用途は、主として、本年から来年2010年にかけて世界中で一連の生誕100周年記念行事が開催される黒澤明監督が執筆の、全脚本著作権の50%取得および、インターネットでの満タンシリーズ(イラストやフォント、テンプレート、写真等)販売システムのバージョンアップ、コンテンツ開発等に拠出して参りました。

この間、プロ向け写真の制作販売に比重を置いた当社のビジネスモデルを、より通常の企業や団体が安価で豊富な素材から選択し使用できるよう、ビジネスモデルの改編を進めてきました。しかしながら、平成20年度より始まった不況は当社の営業成績を予想以上に大きく低下する結果を招き、財務基盤が脆弱化いたしました。

現在当社では、選択と集中の下、不況下でも高い収益が期待できる事業の集中を推進し、収益性の悪い事業や無駄なコストの削減を急速に進めております。この基本戦略に沿って、平成21年3月18日に有価証券届出書提出の第三者割当増資は、電子書籍事業への投資を主としております。また後述の継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の改善をも目的としております。本第三者割当増資により財務基盤の強化と収益性改善による企業価値向上のための政策を実行することが可能となります。

これは企業価値向上を実現するための必要なプロセスであるものの、311,110株が新たに発行される結果、更なる既存株主財産価値の希薄化を生じることとなり、株価の大幅な低下をもたらす可能性および株式の市場流動性に重大な影響が生じる可能性があります。

## (13) 上場維持リスク

当社株式は、平成20年8月の月末時価総額が5億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項第5号aでは「月間平均時価総額」又は「月末時価総額」が5億円に満たない場合において、9ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善、その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月)以内に5億円以上とならないときは上場廃止になる旨が規定されております。このように当社株式が上場廃止となる可能性があり、株価及び株式の市場流動性について重要な影響が生じるおそれがあります。また当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義も存在しております。

(注) 東京証券取引所は、平成20年10月30日付け「上場証券に係る時価総額基準の適用の停止につい

て」において、現下の株式市場の状況に鑑み、「上場廃止基準のうち、時価総額及び流通時価総額に係る基準について、平成20年12月までの間、一時的に適用を停止する」旨の通知を出しました。この結果、月末時価総額が3億円未満に変更されると共に、猶予期間の延長処置が当初の「平成20年11月30日までに所定の書面を提出した場合には、平成20年9月1日から平成21年5月31日までの期間」から「平成21年2月28日までに所定の書面を提出した場合には、平成20年9月1日から平成21年8月31日までの期間」に変更され、当社についても経営改善施策等の書面提出期限及び猶予期間が延長されることとなりました。

なお、当社は平成21年2月27日に東京証券取引所に対し、経営改善計画書を提出済みであり、猶予期間が平成21年8月31日までに延長されています。

#### (14) 第三者割当先が親会社になることのリスク

ハース投資事業組合は平成21年4月6日に発行予定の第三者割当による新株式引受に加え、同日に発行予定の新株予約権の内、80,000株相当の新株予約権を引受ける予定であり、新株予約権を全数行使することにより発行済み株式数の24%を占める主要株主となります。同投資事業組合は中長期的な投資を約しております。また120,000株相当の新株予約権を引受ける予定の伊藤彰男氏および40,000株相当の新株予約権を引受ける予定のCENTURY VICTORY INVESTMENT LIMITEDも中長期的投資を約しております。しかしながら、保有株式の全てを売却、譲渡としたことから、当該大株主が短期の内に保有株式を売却するリスクがあります。当社はこの事態の再発を防ぐため、当該大株主と連絡を密にとりつつ彼らの投資方針を確認し、当社株を中長期的に保有し続けることの利点を強く訴えて行く計画です。

このように当該大株主は、中長期的視点から経営の実権と運営を現在の当社経営陣に任せる旨の意思表示をしており、当社は経営の独立性を保ちつつ収益性改善の施策を実行することができると判断しております。しかしながら、将来、当社経営に影響を及ぼし得る可能性は存在し、結果として、経営方針の継続性の維持に影響する可能性があります。

#### (15) 電子書籍事業

当社モバイルコンテンツサービスは、各社モバイル通信業界のネットワークサービスに依存しております。そのため各社ネットワークでのシステムトラブル、その他不測の事態によりサービス停止、誤請求、誤課金が発生する可能性は否定できない事から、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に以下リスクの影響を与えます。

当社グループは、法人およびコンシューマー向けのコンテンツサービスをおこなっております。これらの売上および損益は、市場の景気に大きく左右されます。

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需要のバランスの変化が起こることがあります。特にパソコンなど、汎用性の高い製品の市場傾向は顕著でありそれに付随するサービスにも関連してまいります。市場の周期性や変動制を考慮・予測して事業の拡充をしておりますが、的確に予測できない場合、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスク、機会損失を被るリスクがあります。またこうした市場変化に対応するため、当社グループは経営対策を投じて対応をいたしますが急激な変化に応じるための費用の発生が増大する事があります。

当社グループが扱うコンテンツ関連は、海外での取引もあります。当社グループの債権債務への関わり、海外に保有する資産・負債において為替の急激な変動による為替差損を被るリスクがあります。

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれます。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

(17) 関係会社による影響

当社グループは、競争力強化に向け業務提携等の形で、多くの企業と共同で活動しており、引続き前向きに遂行してまいります。しかし、経営、財務、その他要因により協力関係を維持できない場合、協力関係から十分な成果が得られない場合は影響を受ける場合があります。

(18) 人材確保に関する影響

当社グループの成長と利益は、専門性に基づき顧客に価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定とおり進まない場合、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 自然災害や突発的な事象発生による影響

地震等の自然災害等に起因する本社機能の停止、通信障害等により事業活動に支障をきたし、お取引先へのサービスの停止することで業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。



5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が扱う素材の大部分は、外部の著作権者からライセンスまたは、著作権譲渡を受けたものであり、デザイン事業の個々の取引にて、以下の契約を締結しております。

(契約書の種類)

- 1 . DesignEXchangeコンテンツライブラリー基本契約書
- 2 . DesignEXchangeコンテンツライブラリー個別契約書
  - 著作権譲渡
  - 一括払いライセンス
  - ライセンス
  - パッケージ用ロイヤリティー覚書
- 3 . 商品化ライセンス契約書
- 4 . 制作委嘱契約書
- 5 . 業務委託契約書

(2) 業務提携に関する契約

契約締結先	契約日	契約期間	内容
株式会社アイシーピー	平成16年6月4日	-	今後同社による継続的な当社株式の保有を含め、両社が安定的な資本政策のもとで当社の企業価値増大に向けた協力関係を構築して行くことを目的としております。
株式会社産業構造総合研究所	平成18年9月20日	-	同社の保有する業界横断的なリサーチを核とするマーケティング・ノウハウや最先端のビジネス動向などのナレッジ・マネジメントを利用し、当社の企業価値増大に向けた協力関係を構築して行くことを目的としております。
黒澤 久雄	平成19年12月28日	-	黒澤久雄氏が所有している故黒澤明監督が単独もしくは共同で製作した脚本71作品の著作権等の権利を当社が2分の1取得し、同作品を第三者に紹介し、これを事業化する事業を共同で実施していく方向での合意を目的としております。
イメージインテック株式会社	平成20年8月4日	10年間	同社が保有し、改良開発するIICV技術と当社の各種コンテンツ活用分野において保有するビジネスモデル企画構築ノウハウとを融合させ事業化を推進することを目的としております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、デザイン事業を担当するマーケティングセールスグループを中心に実施しており、具体的な研究成果については、Webコマース事業を中核とした各商品・サービスにおけるマーケティング・企画、新規ブランドの開発、およびプロダクトの製品開発などにおいて利用されております。

当連結会計年度における研究開発費としては、当該部門の研究開発活動に係る人件費等16,986千円を計上しております。

なお、海外事業および飲食事業につきましては、研究開発費は発生しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度末の財務状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、497百万円となりました。（なお、現金および預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。）固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、2,465百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、2,966百万円となりました。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、708百万円となりました。固定負債は、主に社債の償還により、前連結会計年度末に比べて72.8%減少し、10百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、719百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、2,247百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少が1,070百万円あったことなどによります。

当連結会計年度において、第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式数が342,700株増加したこともあり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ12,454円36銭減少し、4,658円83銭となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

昨年度同様、国内外の景気は日増しに悪化しておりますが、インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様化、EC市場の拡大、新たなサービスの台頭と、今後もさらに広がっていくものと思われます。当社は選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化および効果的なマーケティング展開と共にコスト削減を推進し、既存事業の売上増大、利益率の向上、新規事業の育成、財務基盤の確立を図り、今後の成長に向け活動してまいります。

具体的には、モバイルソリューション事業である携帯マンガ配信ビジネス「コミック満タン」のカラー化、サウンド、バイブレーションなどによる差別化、コンテンツの多様化、異業種とのコラボレーションとともにマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図ってまいります。また、制作に関わるコスト削減にも重点を置き、単体事業としての経営効率を向上させてゆきます。

来期平成22年度は黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が全脚本の50%を保有する黒澤コンテンツを活用した国内外主要都市での様々な記念事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、映画のリメイク、アニメ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化、各種商品化を推進します。

Webコマース事業は、需要動向を把握し仮説検証に基づいたサービスを投入、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員開拓をおこないます。

サービス事業は、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材、コーポレートライセンス、MAP I O放送用ライセンス、満タンWEB ASPを主力として販売力の強化、携帯端末販売方式の変更にもない着せ替えコンテンツの需要が見込まれる携帯機器各社への積極的なアプローチ等を仕掛けてまいります。

これらを実現するための手段の一つとして、当社の経営理念および方針に理解と賛同を頂ける安定株主となる投資家様からの資金調達も視野に入れてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは引き続き中期経営計画に基づいて事業を推進してまいり所存ですが、その内容につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社は前連結会計年度に引き続いてデザインコンテンツの獲得およびWebコマース事業用設備のソフトウェア・ハードウェア両面における拡張を行い、184,955千円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	コンテン ツ (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都目黒区)	デザイン事 業等	-	23,340	13,035	34,072	-	4,203	74,650	44 (44)
		Webコマース 事業用システ ム	-	12,977	47,885	-	-	60,862	- (-)
		デザインコン テンツ	-	-	-	109,271	-	109,271	- (-)
		千社貼札機器	-	125,856	-	-	-	125,856	- (-)
大阪支店 (大阪府大阪市中央 区)	デザイン事 業等	-	6,288	1,519	-	-	7,808	2 (1)	

- (注) 1. 金額は減価償却後の帳簿価額によります。なお、金額には消費税等は含めておりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権・特許権・電話加入権であります。  
 3. デザイン事業のWebコマース事業用システムのソフトウェアは、インターネット上でのダウンロード販売を行うためのシステム構築に係る支出であります。  
 4. デザイン事業のデザインコンテンツは、Webコマースサイト上でのダウンロード販売、OEMライセンス、プロダクト等での販売用の素材の調達に係る支出であります。  
 5. デザイン事業の千社貼札機器の工具器具備品は、千社貼札印刷機器の購入および設置に係る支出であります。  
 6. 従業員数は各期の正社員数及び契約社員数であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度末現在（平成20年12月31日）の設備計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	予算金額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都 目黒区)	デザイン 事業	デザイン コンテン ツ	65,900	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	-

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,937,000
計	1,937,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	484,250	484,250	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	484,250	484,250	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年3月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10	10
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月29日 至平成22年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けたものが、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員であることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合も後記(4)に掲げる新株予約権割当に関する契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件については、当社と付与者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき32,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月31日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 32,000 資本組入額 16,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けたものが、権利行使時においても、当社の取締役および従業員であることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合も後記(4)に掲げる新株予約権割当に関する契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件については、当社と付与者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月14日 (注)1	-	6,000	-	764,500	200,000	495,000
平成16年8月20日 (注)2	54,000	60,000	-	764,500	-	495,000
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)3	4,790	64,790	23,950	788,450	23,950	518,950
平成18年3月29日 (注)4	6,800	71,590	231,200	1,019,650	231,200	750,150
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)5	9,960	81,550	192,605	1,212,255	192,605	942,755
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)6	60,000	141,550	408,600	1,620,855	408,600	1,351,355
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)7	192,700	334,250	462,315	2,083,170	462,315	1,813,670
平成20年10月3日 (注)8	150,000	484,250	82,800	2,165,970	82,650	1,896,320

- (注) 1. 資本準備金の減少は、平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
2. 株式分割  
 平成16年6月14日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 第三者割当 発行価格 68,000円 資本組入額 34,000円  
 割当先 SCD Swiss Content & Design Holdings GmbH
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 第三者割当 発行価格 1,103円 資本組入額 552円  
 割当先 ティエスシー・パートナーズ投資事業組合

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	13	37	14	7	8,842	8,914	-
所有株式数(株)	0	3,024	9,665	17,938	4,737	225	448,661	484,250	-
所有株式数の割合(%)	0	0.6	2.0	3.7	1.0	0.1	92.6	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が56株含まれております。  
2. 自己株式1,838株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
辻 亘亮	大阪府豊中市	14,417	2.98
畑中 章孝	愛知県知多市	14,090	2.92
株式会社アイシーピー	東京都千代田区西神田 2 - 5 - 8	12,000	2.48
戸谷 カツヨ	東京都世田谷区	7,000	1.45
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	5,624	1.16
清水 多恵子	愛知県名古屋市北区	5,154	1.06
嶋野 ひさ子	千葉県君津市	5,091	1.05
奥 岩博	鹿児島県奄美市	5,068	1.05
高橋 道子	神奈川県鎌倉市	4,935	1.02
齊藤 恭子	広島県広島市安佐南区	3,970	0.82
計		77,349	15.99

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。  
2. 前事業年度末では主要株主でなかったAK投資事業組合及びティエスシー・パートナーズ投資事業組合は、当事業年度において主要株主となりましたが、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 482,412	482,412	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	484,250	-	-
総株主の議決権	-	482,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が56株(議決権56個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デザインエクステンジ 株式会社	東京都目黒区東山一丁目 1番2号	1,838	-	1,838	0.38
計	-	1,838	-	1,838	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にしたがい、平成15年3月28日の第10回定時株主総会の決議及び平成16年3月30日の第11回定時株主総会の決議並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従い平成19年3月29日第14回定時株主総会の決議をもって、取締役および従業員並びに子会社の取締役および従業員に対し、新株予約権方式によるストックオプション制度を以下のとおり実施いたしております。

なお、上記決議後の退職による新株予約権の喪失により、付与者は減少しております。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額は権利発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該金額が権利発行日（取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の終値を下回る場合には、権利発行日の終値とする。

なお、当社が新株予約権発行後時価を下回る価額で普通株式を発行する場合、行使価額を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後新株払込価額}) = (\text{調整前新株払込価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

また、当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額は権利発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該金額が権利発行日（取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の終値を下回る場合には、権利発行日の終値とする。

なお、当社が新株予約権発行後時価を下回る価額で普通株式を発行する場合、行使価額を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後新株払込価額}) = (\text{調整前新株払込価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

また、当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】                    普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,838	-	1,838	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主総会の決議による期末配当のほか、株主総会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨および取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当することができる旨を定款に定め、年2回の配当を基本的な方針としております。株主の皆様に対する適正な利益配分を会社が果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については戦略的先行投資のための内部留保の充実や、業績の状況なども含めて総合的に勘案し、実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、配当可能利益がないため、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、配当可能利益の計上を行うことを重要な目標としてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	970,000	177,000	142,000	39,800	7,940
最低(円)	49,100	56,100	25,300	8,530	233

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。  
 2. 平成16年6月14日開催の取締役会の決議に基づき平成16年8月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,350	2,960	2,200	2,090	866	429
最低(円)	2,680	1,092	771	609	233	233

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		森谷 一彦	昭和36年 8 月 4 日生	平成17年12月 平成18年 8 月 平成18年10月 平成19年 3 月	出向により当社入社 社長室室長 当社に転籍 社長室室長兼管理本部長 当社取締役 当社代表取締役 (現任)	1	730
取締役		新橋 実	昭和45年 5 月25日生	平成 7 年 8 月 平成 8 年 6 月 平成12年 3 月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年3月	全米ホテル協会認定 ホテル・インスペクター資格取得 ㈱オータパブリケーションズ入社 ㈱矢野経済研究所入社 JETRO対日投資アドバイザー ㈱オータパブリケーションズ 週刊ホ テル&レストラン編集委員 当社取締役 (現任)	1	-
取締役		平井 隆之	昭和30年 4 月17日生	昭和55年 4 月 平成 4 年 5 月 平成18年 1 月 平成18年 5 月 平成20年 3 月	㈱三井銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 入 行 住友海上火災保険㈱ (現 三井住友海 上保険㈱) 入社 ㈱エスケイケイ入社 同社取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	1	-
取締役		黒澤 久雄	昭和20年12月20日生	昭和56年10月 平成 3 年 3 月 平成19年 3 月	㈱黒澤フィルムスタジオ 会長 ㈱黒澤プロダクション 代表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	1	-
監査役 (常勤)		宇都宮 勢治	昭和 4 年11月10日生	平成 9 年10月 平成11年 7 月 平成13年 3 月	国際建設㈱ 顧問 同社非常勤顧問 当社監査役(現任)	2	37
監査役		白石 康広	昭和40年10月16日生	平成 5 年 4 月 平成13年 1 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成19年 3 月	東京弁護士会登録 アミック債権回収サービス㈱ (現 日 立キャピタル債権回収㈱) 取締役 エヌアイシ・オートテック㈱ 監査役 (現任) 白石総合法律事務所 代表パートナー (現任) 当社監査役(現任)	2	-
監査役		市橋 浩	昭和22年 9 月 5 日生	昭和45年 4 月 昭和58年 4 月 平成 2 年 3 月 平成11年 9 月 平成18年 9 月 平成20年 3 月	シェル石油㈱ (現 昭和シェル石油 ㈱) 入社 日興証券㈱入社 クライオンオートベンソン証券会社 入社 企業金融本部長 Director of Kleinwort Benson Ltd. (London) アイエヌジー証券入社 ドレスナー・クラインオート証券会 社入社 顧問 当社監査役 (現任)	2	-
							767

- (注) 1 取締役 森谷一彦、新橋実、平井隆之及び黒澤久雄は平成21年 3 月27日開催の定時株主総会終了をもって任期満了となりましたが、平成21年 3 月27日開催の定時株主総会において株主総会にご出席の株主様の有する議決権の数が、定足数に満たなかったことを受け、新たな取締役の選任の審議をするに至らなかったため、会社法第346条第 1 項の定めに基づき新たに選任された取締役が職につくまで、これまでと同様、取締役としての権利を有し義務を負うものであります。
- 2 監査役 白石康広及び市橋浩は平成21年 3 月27日開催の定時株主総会終了をもって辞任いたしました。平成21年 3 月27日開催の定時株主総会において株主総会にご出席の株主様の有する議決権の数が、定足数に満たなかったことを受け、新たな監査役の選任の審議をするに至らなかったため、会社法第346条第 1 項の定めに基づき新たに選任された監査役が職につくまで、これまでと同様、監査役としての権利を有し義務を負うものであります。
- 3 取締役 新橋実、平井隆之及び黒澤久雄は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 宇都宮勢治、白石康広及び市橋浩は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、企業の社会的責任として自覚するとともに、経営の最重要項目の一つとして認識しており、そのための機関や仕組みの整備に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、企業価値を高めていくことが、投資家の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役4名で構成されており、そのうち3名が社外取締役であります。取締役会の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。また、取締役会は、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会においては、経営に関する重要事項は全て付議され審議決定されており、また業務執行状況についても随時報告されております。

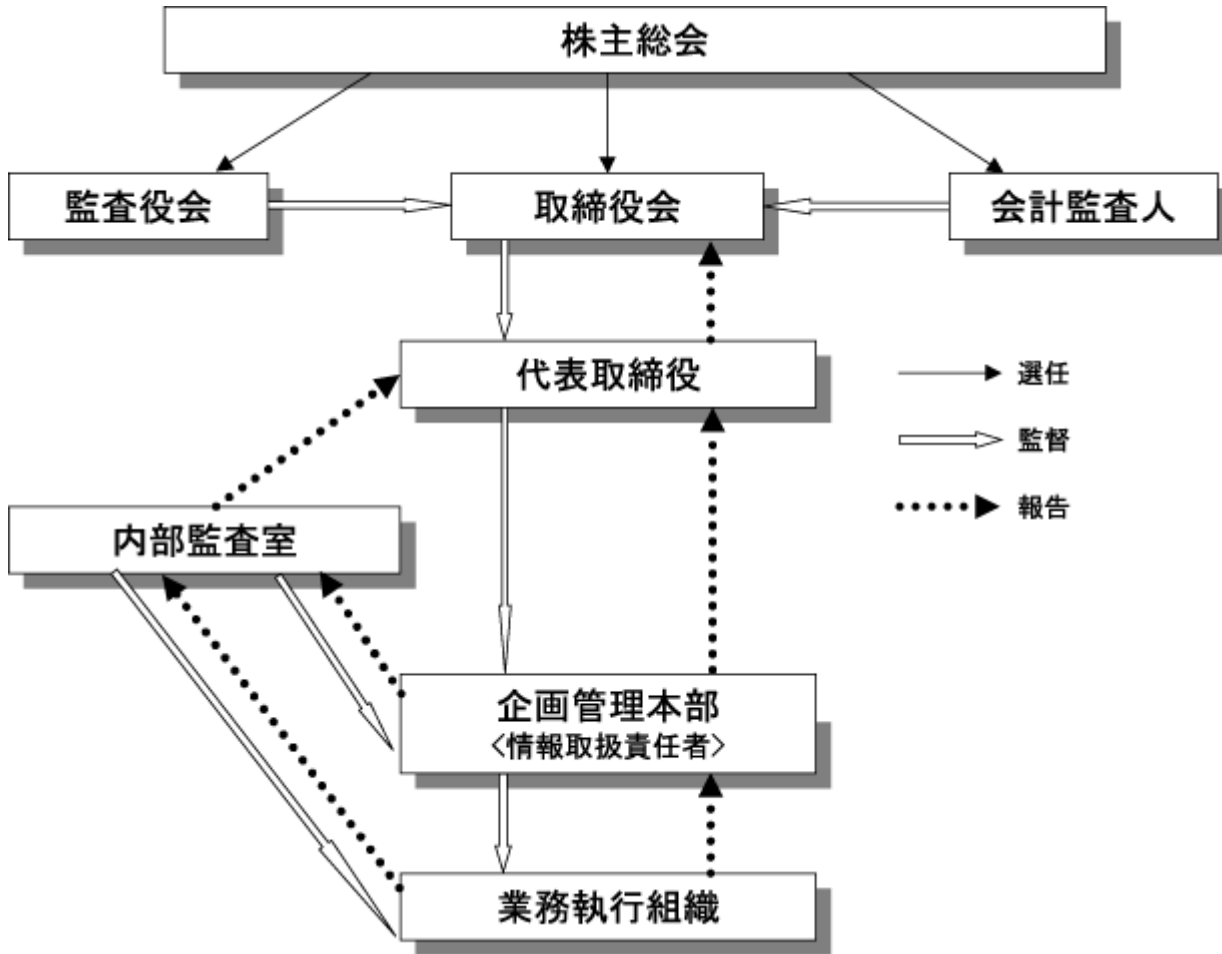
監査役会は監査役3名で構成されており、3名とも社外監査役であります。

監査役3名（社外監査役3名）は、取締役会に出席するとともに、社内のメーリングリストなどにより取締役の職務を十分に監視できる体制としております。

また、当社は、取締役会の決議により執行役員を置くことができる旨を定款で定めております。

当社の機関及び内部統制の図表

(平成20年12月31日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営活動が社内規程・法令等に準拠して適性に行われていることを監査するために内部監査室を設置し、代表取締役へ監査報告を実施する内部監査体制を整備しております。内部監査室の人員は1名ですが、現在の当社の企業規模等を考慮した場合、現体制で十分であると判断いたしておりますが、今後、当社の業務拡大に伴い、監査対象が拡大した場合は、その都度、様々な事情を考慮した上で増員が必要であると判断した場合には、増員を検討してまいります。

監査役監査および会計監査人による会計監査に加え、当該内部監査による監査体制は、相互に連携を図りながら、より効率的、効果的な監査を目指しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針の下、取締役会等重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査については監査法人ウィングパートナーズと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 赤坂満秋（継続監査年数2年）、吉野直樹（継続監査年数2年）の2氏が業務を執行し、公認会計士および会計士補が業務の補助を行っております。当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行するためには、内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより、業務執行を行うことが重要であると認識しております。また、健全な内部統制システムは、以下の体制をとる必要があると考え、整備に努め、実施しております。

### 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、「倫理規程（コンプライアンス・マニュアル）」を定め、役職員への周知徹底を図る。また、取締役会を通じた取締役の職務執行の監視をより一層強化する。

具体的には、代表取締役が任命したチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を中心にコンプライアンス・プログラムに従ったコンプライアンスの推進、教育、研修を行う。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のための窓口を設置し、通報者の保護を徹底する旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。また当社は、「内部監査室」の設置により計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行う。

### 2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかる記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決済した文書等、取締役の職務の執行にかかる情報を適正に記録し、法令および「文書管理規程」に基づき、定められた期間保存する。

### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、「リスク・マネジメント規程」を制定し、リスク・カテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するリスク・マネジメント体制を構築するとともに、「内部監査室」がリスク・カテゴリーごとのリスク管理状況を監査し、定期的に代表取締役に報告する。また、不測の事態が発生した場合には、対策本部等を設置・組織し、迅速な対応により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程に規定する職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。取締役の職務執行が効率的に行われるための体制の基礎として、取締役会を少なくとも毎月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとし、経営の基本方針および経営に関わる重要事項のすべてを討議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を行い、その審議を経て決定するものとする。

### 5) 当社および当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき主要な子会社および主要な関連会社に対する適切な経営管理を行う。子会社は、当社「内部監査室」および監査役、監査法人の定期的監査を受けるとともに、当社の担当役員と定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努める。

### 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役は取締役会における審議を経た上、必要な人員を他部署との兼務で必要な期間置くことができるものとする。

### 7) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動および考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得るものとする。

8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務の執行に関して重大な法令違反・定款違反もしくは不正の行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告し、また事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告するものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要会議に出席することとする。また、稟議書類等業務執行にかかる重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができる。

監査役は、会計監査人、内部監査室と情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。また、監査役は、代表取締役と会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役である黒澤久雄氏との間に黒澤コンテンツに係る取引関係があります。

黒澤久雄氏以外の社外取締役および社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係および取引関係はございません。

(4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	72,134千円
うち社内取締役に対する報酬	59,703千円
うち社外取締役に対する報酬	12,431千円
監査役に対する報酬	10,188千円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額  
23,000千円

上記以外の業務に基づく報酬の金額はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項に掲げる自己株の取得および株主への利益還元を目的として中間配当を行うことを株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	286,603		647	
2. 受取手形及び売掛金		144,498		103,195	
3. たな卸資産		6,868		1,240	
4. 前渡金		-		239,968	
5. 短期貸付金		150,386		135,682	
6. その他		33,069		17,599	
貸倒引当金		-		935	
流動資産合計		621,426	19.6	497,398	16.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		96,776		36,390	
減価償却累計額		35,832	60,943	6,761	29,628
(2)工具器具備品		355,396		341,878	
減価償却累計額		114,991		143,034	
減損損失累計額		-	240,404	45,456	153,388
(3)建設仮勘定			278,460		-
有形固定資産合計			579,808		183,017
2. 無形固定資産					
(1)のれん			680,456		-
(2)ソフトウェア			56,932		81,957
(3)ソフトウェア仮勘定			12,796		594
(4)コンテンツ			111,467		109,271
(5)著作権前渡金			960,000		1,657,500
(6)その他			4,437		4,203
無形固定資産合計			1,826,090	57.7	1,853,527
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			590		225,978
(2)出資金			1,207		-
(3)差入保証金			126,285		59,181
(4)破産更生債権等			75,409		20,859
(5)その他			4,279		143,650
貸倒引当金			75,409		20,859
投資その他の資産合計			132,363	4.2	428,810
固定資産合計			2,538,262	80.2	2,465,354
繰延資産					
1. 株式交付費			6,378		4,119
繰延資産合計			6,378	0.2	4,119
資産合計			3,166,066	100.0	2,966,872

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	32,648		30,912	
2. 短期借入金		20,528		17,000	
3. 未払金		599,921		598,185	
4. 未払法人税等		17,903		12,688	
5. 未払消費税等		5,757		-	
6. 返品調整引当金		3,764		812	
7. 企業買収関連損失引当金		34,891		34,891	
8. その他		11,149		14,154	
流動負債合計		726,564	22.9	708,644	23.8
固定負債					
1. 社債		25,000		-	
2. 退職給付引当金		14,575		10,752	
固定負債合計		39,575	1.3	10,752	0.4
負債合計		766,139	24.2	719,397	24.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,620,855	51.2	2,165,970	73.0
2. 資本剰余金		2,074,533	65.6	2,619,499	88.2
3. 利益剰余金		1,288,780	40.7	2,358,975	79.5
4. 自己株式		42,989	1.3	42,989	1.4
株主資本合計		2,363,617	74.8	2,383,504	80.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		102	-	134,763	4.5
2. 為替換算調整勘定		27,402	0.8	1,266	0.0
評価・換算差額等合計		27,300	0.8	136,030	4.5
新株予約権		9,009	0.2	-	-
純資産合計		2,399,927	75.8	2,247,474	75.8
負債純資産合計		3,166,066	100.0	2,966,872	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,510,104	100.0	802,317	100.0	
売上原価	2		598,366	39.6	430,956	53.7	
売上総利益			911,738	60.4	371,360	46.3	
販売費及び一般管理費	1,2		937,426	62.1	988,995	123.3	
営業損失			25,688	1.7	617,635	77.0	
営業外収益							
1. 受取利息		2,250			665		
2. 為替差益		18,872			76,340		
3. 受取配当金		2			2		
4. 有価証券売却益		4,526			-		
5. 雑収入		6,689	32,341	2.1	728	77,736	9.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,605			510		
2. 株式交付費償却		4,746			6,013		
3. 社債発行費償却		516			-		
4. 貸倒引当金繰入額		67,593			13,020		
5. 雑損失		1,862	76,325	5.0	1,307	20,852	2.6
経常損失			69,672	4.6	560,751	69.9	
特別利益							
1. 過年度損益修正益	3	-			6,950		
2. 貸倒引当金戻入益		3,289			1,827		
3. 退職給付引当金戻入益		1,135			-		
4. 新株予約権戻入益		4,121			30,423		
5. 投資有価証券売却益		-	8,546	0.6	249	39,450	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,862			40,259		
2. 棚卸資産廃棄損		-			3,072		
3. 投資有価証券評価損		-			116		
4. 本社移転費用		8,172			-		
5. 企業買収関連損失 引当金繰入額		16,872			-		
6. 減損損失	5	-	27,907	1.9	732,054	775,502	96.6
税金等調整前当期純損失			89,033	5.9		1,296,803	161.6
法人税、住民税 及び事業税		3,360			5,681		
法人税等調整額		419	2,940	0.2	-	5,681	0.7
少数株主利益			2,572	0.2		-	-
当期純損失			94,546	6.3		1,302,484	162.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,212,255	1,665,933	1,194,233	42,989	1,640,964
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	408,600	408,600			817,200
当期純損失			94,546		94,546
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	408,600	408,600	94,546		722,653
平成19年12月31日残高(千円)	1,620,855	2,074,533	1,288,780	42,989	2,363,617

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	-	17,352	17,352	2,620	7,273	1,668,210
連結会計年度中の変動額						
新株の発行			-			817,200
当期純損失			-			94,546
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	102	10,049	9,947	6,389	7,273	9,063
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	102	10,049	9,947	6,389	7,273	731,716
平成19年12月31日残高(千円)	102	27,402	27,300	9,009	-	2,399,927

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,620,855	2,074,533	1,288,780	42,989	2,363,617
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	545,115	544,965			1,090,081
当期純損失			1,302,484		1,302,484
連結除外に伴う変動額			232,290		232,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	545,115	544,965	1,070,194		19,886
平成20年12月31日残高(千円)	2,165,970	2,619,499	2,358,975	42,989	2,383,504

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	102	27,402	27,300	9,009	2,399,927
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,090,081
当期純損失					1,302,484
連結除外に伴う変動額		29,266	29,266		203,024
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	134,661	597	134,064	9,009	143,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	134,661	28,668	163,330	9,009	152,452
平成20年12月31日残高(千円)	134,763	1,266	136,030		2,247,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		89,033	1,296,803
2. 減価償却費		139,451	183,899
3. 減損損失		-	732,054
4. 貸倒引当金の増減額		64,304	10,246
5. 退職給付引当金の増減額		1,135	3,822
6. 返品調整引当金の増減額		1,630	2,952
7. 受取利息及び受取配当金		2,252	667
8. 有価証券売却益		4,526	-
9. 支払利息		1,605	510
10. 為替差損益		18,563	86,192
11. 株式報酬費用		10,511	5,405
12. 株式交付費償却		4,746	6,013
13. 社債発行費償却		516	-
14. のれん償却額		37,115	-
15. 投資有価証券売却益		-	249
16. 新株予約権戻入益		4,121	30,423
17. 投資有価証券評価損		-	116
18. 固定資産除却損		2,862	40,259
19. 売上債権の増減額		33,999	44,691
20. たな卸資産の増減額		4,953	5,628
21. 仕入債務の増減額		4,480	1,431
22. 未収消費税等の増減額		17	12,064
23. 未払消費税等の増減額		3,691	5,757
24. 仮払金の増減額		387,800	-
25. 仮受金の増減額		268,189	-
26. その他		348,854	55,652
小計		47,950	355,885
27. 利息及び配当金の受取額		2,136	667
28. 利息の支払額		1,702	510
29. 法人税等の支払額		13,405	3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,921	359,225

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		38,100	-
2. 定期預金の払戻による収入		65,855	70,124
3. 有価証券の取得による支出		152,490	-
4. 有価証券の売却による収入		157,016	1,456
5. 有形固定資産の取得による支出		173,475	27,571
6. 有形固定資産の除却に伴う支出		493	-
7. 無形固定資産の取得による支出		120,018	110,199
8. 長期前払費用の取得による支出		2,000	155,238
9. 保証金の差入による支出		87,794	2,464
10. 保証金の返還による収入		60,091	68,233
11. 貸付による支出		9,805	8,403
12. 著作権取得による支出		960,000	697,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,261,213	861,562
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		2,000	17,000
2. 長期借入による収入		5,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		82,270	20,528
4. 社債の償還による支出		10,000	25,000
5. 株式の発行による収入		809,538	1,071,981
6. 新株予約権の発行による収入		7,200	30,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		727,468	1,073,807
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,723	20,940
現金及び現金同等物の増減額		591,943	126,039
現金及び現金同等物期首残高		814,568	216,479
連結子会社除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		6,145	89,791
現金及び現金同等物の期末残高		216,479	647

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容 当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、25百万円の営業損失および94百万円の当期純損失を計上し、現金及び現金同等物が598百万円減少いたしました。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨 当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容 当連結会計年度において営業損失および当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。 モバイルコンテンツ事業 Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.（以下Lele）が中国で展開しているモバイルコンテンツ事業について、新規参入企業の影響による競争激化を受け売上が計画を達成することができず、結果、営業損失75百万円を計上いたしました。 当社グループは、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成20年連結会計年度における経営計画は以下のとおりです。 Webコマース事業 平成20年連結会計年度において「DEX WEB」全体のリニューアルを計画しております。サイト・システム両面の全面改修を実施する予定であり、さらなる検索性の向上・ユーザビリティの強化を図ります。 また、ダウンロードコンテンツについては、自社ブランドであるDEX IMAGEコンテンツを定期的に関発・市場投入してまいります。 さらに、昨年同期より、市場に本格参入した高品質・高価格のコンテンツを取り扱うRM（ライセンス・マネージド）をRF（ロイヤリティ・フリー）に続く新たな事業の柱へと成長させる計画であります。 モバイルコンテンツ事業 システムインテグレーション事業など、当社の既存事業とのシナジーを追求し、従来からのモバイルコンテンツサイトに加え、保険分野などモバイル以外の送客事業へのサービス拡大を図ってまいります。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容 当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、617,635千円の営業損失および1,302,484千円の当期純損失を計上し、現金及び現金同等物が215,831千円減少いたしました。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨 当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容 当連結会計年度において営業損失および当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。 電子書籍事業 今期8月にサイトをオープンいたしました。製作、設備、配信等の先行投資と営業体制の立ち遅れにより販管費が売上総利益を上回りました。 システムインテグレーション事業 前連結会計年度より事業区分したシステムインテグレーション事業においては、今後の展開にむけた活動をおこなってまいりましたが、研究開発費等の先行投資が高んだものの営業体制が構築できず事業が推進いたしませんでした。 当社グループは、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成21年連結会計年度における経営計画は以下のとおりです。 Webコマース事業 平成20年連結会計年度において、「DEX WEB」のリニューアルを行うとともに、未公開の11,000点のコンテンツ新規投入、新ジャンルである「はがき」「ムービー」を追加するなど、ユーザーのさらなる利便性向上を目的としたフリーバック商品の見直しを行い、下期よりサービスインする体制を整えました。 また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社（個人作家含む）コンテンツの取扱、販売業務を平成20年6月末日をもって終了し、自社ブランドである満タンシリーズおよびDEX IMAGEに関発、販売強化に努めてまいりました。今後は、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓をおこないます。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>また、Leleが保有するブランドイメージや既得会員など後発企業に先行する利点を最大限に活用し、他社との差別化を図ってまいります。</p> <p>さらに、親会社から派遣する常駐社員を増強し、同社の経営管理の強化を図り、コスト削減にも努めてまいります。</p> <p>システムインテグレーション事業 これまで自社Webサイトを運営してきた経験、技術を活用し、「EC（電子商取引）サイトの構築・保守」および、内部統制に対応して独自にシステム開発を行った「販売管理システム」、「商品管理システム」、「オフィスセキュリティシステム」などシステムインテグレーション事業を展開し、本事業に関するパートナー企業との業務提携も視野に入れ、事業領域の拡大を図ってまいります。</p> <p>コンテンツマネジメント事業 黒澤コンテンツを最大限に活用し、</p> <p>(1)黒澤コンテンツを中心とする各種コンテンツのリメイク等の許諾プロデュース、遂行およびマネジメント</p> <p>(2)グローバル展開する「AK100プロジェクト（黒澤明監督生誕100周年記念事業）」のプロデュース、遂行およびマネジメント</p> <p>(3)黒澤コンテンツを足がかりとし、上記ミッションを遂行する過程で築き上げることが期待できる、各種エンターテインメント関係の内外の有力製作会社や大手配給先会社および人脈等をフルに活かし、さらにコンテンツビジネス等を拡大することにより、増収増益を目指してまいります。</p> <p>営業費用 売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。</p> <p>4. 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない旨 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>電子書籍事業 携帯マンガ配信ビジネス「コミック満タン」のカラー化、サウンド、バイブレーション等の特殊効果などによる差別化、コンテンツの多様化、異業種とのコラボレーションおよびマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図ってまいります。また、制作に関わるコスト削減にも重点を置き、単体事業としての経営効率を向上させてまいります。</p> <p>サービス事業 マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材、コーポレートライセンス、MAP I O放送用ライセンス、満タンWEBASPを主力として販売力を強化、携帯端末販売方式の変更にともない着せ替えコンテンツの需要が見込まれる携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けてまいります。</p> <p>コンテンツマネジメント事業 平成22年度は黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が保有する黒澤コンテンツを活用した国内外主要都市での様々な記念事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、映画のリメイク、アニメ化、ドラマ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化、各種商品化を推進します。</p> <p>営業費用 売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。また、前事業年度下期より実施しておりますコストの大幅な削減の継続と原価率の改善を図ります。さらに、売上拡大への推進力を保持するため、当社の経営理念および方針に理解と賛同を頂き、安定株主となって頂ける投資家様からの資金調達を行ってまいります。</p> <p>4. 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない旨 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	6社 連結子会社名 DEX Asia Limited Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd. Star Port Holdings Corp. 星港世紀科技有限公司 DEXインベストメント株式会社 DEX IMAGE PTE LTD  前連結会計年度まで連結子会社であつたイメージワークス㈱は、同社役員が当社を退職したことともない、緊密者等を通じた株式の間接所有関係が解消されたことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。	5社 連結子会社名 DEX Asia Limited Star Port Holdings Corp. 星港世紀科技有限公司 DEXインベストメント株式会社 DEX IMAGE PTE LTD  前連結会計年度まで連結子会社であつたBeijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd. は、当第3四半期において実効支配が及ばなくなったことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品・商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>無形固定資産 商標権 定額法（10年） 特許権 定額法（8年） ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 コンテンツ 定額法（3年） 連結子会社1社においては、定額法（4年） 長期前払費用 定額法 少額減価償却資産 当社および国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間の均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左 特許権 同左 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左 長期前払費用 同左 少額減価償却資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法（3年） ただし、前連結会計年度末に計上されている新株発行費で株式交付費に振り替えたものについては均等償却（3年） 社債発行費 前連結会計年度末に計上されている社債発行費については均等償却（3年）</p>	<p>株式交付費 同左 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>企業買収関連損失引当金 企業買収の取止め等による損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>企業買収関連損失引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは定額法(20年)で償却しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) および ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」( 企業会計基準第8号 平成17年12月27日 ) および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日 ) を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常損失が10,511千円、税金等調整前当期純損失が9,009千円増加しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仮払金」(当連結会計年度915千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「出資金」は、前連結会計年度は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金」の金額は1,207千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仮受金」(当連結会計年度5,872千円)は、負債純資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前連結会計年度2,552千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(監査報酬の費用処理方法)</p> <p>親会社の会社法監査および証券取引法監査に係る監査報酬については、従来、一年分の報酬額を毎年3月の有価証券報告書監査終了時に一括して費用処理しておりました。しかし、より実態に即した会計処理を行うため、当連結会計年度より、監査の進捗に応じて費用処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ13,500千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(報じ甚税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) にともなう、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、消却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります                  現金及び預金 70,124千円                  上記の物件は、短期借入金20,528千円の担保に供しております。</p>	<p>1</p>												
<p>2</p>	<p>2 偶発債務                  債務保証                  次の連結子会社以外の会社等の借入に対し当社振出の手形にて債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ルクソール</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ソブリンアセットマネジメント                      ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は、平成21年2月25日に解消されており、同時に振り出した手形は全て回収しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ルクソール	180,000	借入債務	ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	21,000	借入債務	計	201,000	
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社ルクソール	180,000	借入債務											
ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	21,000	借入債務											
計	201,000												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">230,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">218,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,067千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,409千円</p> <p>4 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> </table>	給与手当	230,069千円	支払手数料	218,221千円	減価償却費	37,067千円	建物	2,352千円	工具器具備品	16千円	その他	493千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">261,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">208,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,185千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,986千円</p> <p>3 過年度損益修正益は、過年度において消却した新株予約権を当連結会計年度において修正したものであります。</p> <p>4 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,382千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,976千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産および資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>連結子会社ののれん</td> <td style="text-align: right;">680,456千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千社貼札機器</td> <td>工具器具備品</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">51,598千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">732,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんにつきましては、連結子会社（Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.）の株式取得に伴い発生したものの回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類毎の減損損失は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類およびその減損損失額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,456千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,142千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	261,759千円	支払手数料	208,408千円	減価償却費	52,185千円	建物	33,382千円	工具器具備品	5,976千円	長期前払費用	900千円	主な用途	種類	減損損失額	のれん	連結子会社ののれん	680,456千円	千社貼札機器	工具器具備品	51,598千円	建設仮勘定	計	-	732,054千円	種類およびその減損損失額		工具器具備品	45,456千円	建設仮勘定	6,142千円
給与手当	230,069千円																																											
支払手数料	218,221千円																																											
減価償却費	37,067千円																																											
建物	2,352千円																																											
工具器具備品	16千円																																											
その他	493千円																																											
給与手当	261,759千円																																											
支払手数料	208,408千円																																											
減価償却費	52,185千円																																											
建物	33,382千円																																											
工具器具備品	5,976千円																																											
長期前払費用	900千円																																											
主な用途	種類	減損損失額																																										
のれん	連結子会社ののれん	680,456千円																																										
千社貼札機器	工具器具備品	51,598千円																																										
	建設仮勘定																																											
計	-	732,054千円																																										
種類およびその減損損失額																																												
工具器具備品	45,456千円																																											
建設仮勘定	6,142千円																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,550	60,000	-	141,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 60,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838	-	-	1,838

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	26,200	-	26,200	-	-
	平成19年新株予約権	普通株式	-	60,000	60,000	-	-
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,009
合計			26,200	60,000	86,200	-	9,009

(注) 1 平成18年新株予約権の減少は、平成18年 4月20日付取締役会決議に基づく消却によるものであります。  
 平成19年新株予約権の増加は、平成19年 4月20日付取締役会決議に基づく発行によるものであり、減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,550	342,700	-	484,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 192,700株  
 第三者割当による新株の発行による増加 150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838	-	-	1,838

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(第7回)(注1)	普通株式	-	120,000	120,000	-	-
	平成20年新株予約権(第8回)(注2)	普通株式	-	180,000	180,000	-	-
合計			-	300,000	300,000	-	-

(注) 1 平成20年新株予約権(第7回)の増加は、平成19年12月28日付取締役会に基づく発行によるものであり、減少は、45,800株分は権利行使によるものであり、未行使分は平成20年9月17日付取締役会に基づき消却をしております。

2 平成20年新株予約権(第8回)の増加は、平成20年4月24日付取締役会に基づく発行によるものであり、減少は、146,900株分は権利行使によるものであり、未行使分は平成20年9月17日付取締役会に基づき消却をしております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。
(平成19年12月31日現在)	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 286,603千円	現金及び預金勘定 647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,124千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 216,479千円	現金及び現金同等物 647千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,417</td> <td style="text-align: right;">10,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">8,945</td> <td style="text-align: right;">8,945</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額 (千円)	10,417	10,417	減価償却累計額 相当額(千円)	1,471	1,471	期末残高相当額 (千円)	8,945	8,945	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額 (千円)	10,410	10,410	減価償却累計額 相当額(千円)	3,551	3,551	期末残高相当額 (千円)	6,858	6,858
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額 (千円)	10,417	10,417																							
減価償却累計額 相当額(千円)	1,471	1,471																							
期末残高相当額 (千円)	8,945	8,945																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額 (千円)	10,410	10,410																							
減価償却累計額 相当額(千円)	3,551	3,551																							
期末残高相当額 (千円)	6,858	6,858																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,893千円	1年超	7,113千円	合計	9,007千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,998千円	1年超	5,114千円	合計	7,113千円												
1年内	1,893千円																								
1年超	7,113千円																								
合計	9,007千円																								
1年内	1,998千円																								
1年超	5,114千円																								
合計	7,113千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	914千円	減価償却費相当額	853千円	支払利息相当額	97千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,394千円	減価償却費相当額	2,082千円	支払利息相当額	500千円												
支払リース料	914千円																								
減価償却費相当額	853千円																								
支払利息相当額	97千円																								
支払リース料	2,394千円																								
減価償却費相当額	2,082千円																								
支払利息相当額	500千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224	122	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224	122	102
合計		224	122	102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	468
匿名組合出資金	1,207
計	1,675

当連結会計年度（平成20年12月31日）

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	64	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122	64	58
合計		122	64	58

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	468
出資金	225,445
計	225,914

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	14,575	10,752
(2) 退職給付引当金(千円)	14,575	10,752

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	12,865	6,831
(2) 退職給付費用(千円)	12,865	6,831

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5 当社および連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 10,511千円
  
- 2 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額  
 新株予約権戻入益 1,501千円
  
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
  - (1) スtock・オプションの内訳
    - a) 提出会社

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成15年 3月28日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および従業員ならびに 当社子会社の取締役および従業員 合計83名	当社の取締役および従業員 合計16名
ストックオプション数(株)	普通株式 6,000株	普通株式 6,200株
付与日	平成15年 5月13日	平成16年 4月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものが、 権利行使時においても当社従業員で あることを要します。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年 3月29日 ~平成22年 3月28日	平成18年 3月31日 ~平成23年 3月30日

	平成19年 ストックオプション
決議年月日	平成19年 3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および社外取締役 合計 4名
ストックオプション数(株)	普通株式 3,500株
付与日	平成19年 3月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものが、 権利行使時においても当社取締役で あることを要します。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成21年 4月11日 ~平成29年 4月10日

(注) 1. スtockオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年 8月20日付をもって普通株式 1株を10株に分割しており、平成15年および平成16年スtockオプションについて株式数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

1. ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20	1,440
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	1,280
未行使残	20	160

	平成19年 ストックオプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	3,500
失効	500
権利確定	-
未確定残	3,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. 単価情報

a) 提出会社

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格(円)	10,000	32,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

	平成19年 ストックオプション
権利行使価格(円)	23,159
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	78,083

(注) 平成16年8月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しており、平成15年および平成16年 ス  
 トックオプションについて付与時の権利行使価格の調整を行っております。



#### 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 46.67%

平成13年2月～平成19年2月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.04年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0.00%

過去の配当実績を勘案し、予定配当率はゼロであることを前提として評価額を試算しております。

無リスク利率 1.31%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

#### 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,405千円
  
- 2 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額  
 新株予約権戻入益 30,423千円
  
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
  - (1) ストック・オプションの内訳
    - a) 提出会社

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成15年 3月28日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および従業員ならびに 当社子会社の取締役および従業員 合計83名	当社の取締役および従業員 合計16名
ストックオプション数(株)	普通株式 6,000株	普通株式 6,200株
付与日	平成15年 5月13日	平成16年 4月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものが、 権利行使時においても当社従業員で あることを要します。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年 3月29日 ~ 平成22年 3月28日	平成18年 3月31日 ~ 平成23年 3月30日

	平成19年 ストックオプション
決議年月日	平成19年 3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および社外取締役 合計 4名
ストックオプション数(株)	普通株式 3,500株
付与日	平成19年 3月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものが、 権利行使時においても当社取締役で あることを要します。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成21年 4月11日 ~ 平成29年 4月10日

(注) 1. ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年 8月20日付をもって普通株式 1株を10株に分割しており、平成15年および平成16年ストックオプションについて株式数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

1. ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20	160
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10	-
未行使残	10	160

	平成19年 ストックオプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	3,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. 単価情報

a) 提出会社

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格(円)	10,000	32,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

	平成19年 ストックオプション
権利行使価格(円)	23,159
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	78,083

(注) 平成16年8月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しており、平成15年および平成16年 ス  
 トックオプションについて付与時の権利行使価格の調整を行っております。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用し  
 ております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月1日 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月1日 平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
流動資産： 繰延税金資産	流動資産： 繰延税金資産
未払事業税 2,734	未払事業税 1,613
たな卸資産評価損 19,001	貸倒損失 7,254
外国税額控除 1,339	その他 2
貸倒損失 7,254	繰延税金資産小計 8,870
繰延税金資産小計 30,330	評価性引当額 8,870
評価性引当額 30,330	繰延税金資産計 -
繰延税金資産計 -	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産： 繰延税金資産
固定資産： 繰延税金資産	退職給付引当金 4,375
退職給付引当金 7,308	自己株式売却差額 6,349
自己株式売却差額 6,349	繰越欠損金 659,339
繰越欠損金 447,048	貸倒引当金 19,314
貸倒引当金 3,219	企業買収関連損失引当金 14,197
その他 348	関係会社株式評価損 294,995
繰延税金資産小計 464,274	その他有価証券評価差額金 54,835
評価性引当額 464,274	減損損失 20,995
繰延税金資産計 -	その他 294
	繰延税金資産小計 1,074,698
	評価性引当額 1,074,698
	繰延税金資産計 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
評価性引当額 55.5	評価性引当額 40.6
住民税均等割 3.6	住民税均等割 0.4
のれん償却 17.0	その他 0.0
その他 76.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.3	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	デザイン事業 (千円)	モバイルコン テンツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,218,744	108,079	183,280	1,510,104	-	1,510,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,218,744	108,079	183,280	1,510,104	-	1,510,104
営業費用	832,909	221,912	180,185	1,235,007	300,785	1,535,793
営業利益又は営業損失 ( )	385,834	113,832	3,095	275,097	300,785	25,688
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,998,869	980,878	87,341	3,067,089	98,977	3,166,066
減価償却費	128,486	3,258	6,248	137,993	1,458	139,451
資本的支出	1,594,310	745	-	1,595,055	46,767	1,641,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
デザイン事業	Webコマースサイトの運営、デザイン関連受託制作、デザイン関連のパッケージソフトウェア販売
モバイルコンテンツ事業	携帯電話向けコンテンツの配信
飲食事業	飲食店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	300,785	当社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	98,977	当社での余資運用資金(預金等)、管理部門に係る資産

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	デザイン事業 (千円)	海外事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,818	27,176	159,322	802,317	-	802,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	615,818	27,176	159,322	802,317	-	802,317
営業費用	864,759	73,261	172,485	1,110,506	309,446	1,419,952
営業利益又は営業損失 ( )	248,940	46,085	13,163	308,188	309,446	617,635
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,966,225	-	-	2,966,225	647	2,966,872
減価償却費	176,047	1,655	5,557	183,259	640	183,899
減損損失	732,054	-	-	732,054	-	732,054
資本的支出	881,942	-	4,085	886,027	513	886,540

(注) 1. 前連結会計年度までのモバイルコンテンツ事業は、当連結会計年度より海外事業に名称を変更しております。

2. 事業区分の方法

当社の事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
デザイン事業	Webコマースサイトの運営、デザイン関連受託制作、デザイン関連のパッケージソフトウェア販売
海外事業	コンテンツアフィリエイト事業
飲食事業	飲食店舗の運営

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	309,446	当社の管理部門に係る費用

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	647	当社での余資運用資金（預金等）、管理部門に係る資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	中華人民共和国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	108,079	48,859	156,939
連結売上高(千円)			1,510,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	3.2	10.4

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	中華人民共和国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	27,176	28,570	55,746
連結売上高(千円)			802,317
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	3.6	6.9

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	黒澤久雄	-	-	(株)黒澤プロダクション 代表取締役	- (-)	-	-	著作権の取得	960,000	著作権前渡金	960,000

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

外部公認会計士による著作権価値評価算定書における算定評価額をもとに当社および権利保有者である黒澤久雄氏との交渉において決定いたしました。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	ティエスシー・パートナーズ投資事業組合	東京都港区	-	投資事業組合	- (-)	-	-	金銭消費貸借契約の締結	10,000	短期借入金	10,000

ティエスシー・パートナーズ投資事業組合は、平成20年10月3日から平成20年12月4日までの期間において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

2 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	黒澤久雄	-	-	(株)黒澤プロダクション 代表取締役	- (-)	-	-	著作権の取得	697,500	著作権前渡金	1,657,500

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

外部公認会計士による著作権価値評価算定書における算定評価額をもとに当社および権利保有者である黒澤久雄氏との交渉において決定いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 17,113.19円	1株当たり純資産額 4,658.83円
1株当たり当期純損失金額 925.39円	1株当たり当期純損失金額 4,228.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,399,927	2,247,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,009	-
(うち新株予約権)	(9,009)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,390,917	2,247,474
期末の普通株式の数(株)	139,712	482,412

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	94,546	1,302,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	94,546	1,302,484
期中平均株式数(株)	102,169.5	308,059.2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数160株)	同左

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 重要な新株予約権の発行 平成19年12月28日付の臨時取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定し、平成20年 1月15日に払込完了いたしました。</p> <p>募集等の方法 第三者割当 発行する新株予約権の個数 12,000個 新株予約権の発行価格 2,000円 新株予約権の発行総額 24,000千円 発行する株式の数 120,000株 行使時の払込金額 1株につき8,970円 行使時の払込総金額 1,076,400千円 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 4,485円 払込期日 平成20年 1月15日 資金の用途 黒澤明監督のコンテンツそのものの権利を50%取得するため。</p>	<p>1 重要な資金の借入 平成21年 1月30日付で、金銭消費貸借契約書に基づき、資金の借入をいたしました。</p> <p>資金用途 運転資金 借入先の名称 株式会社アールイーキャピタル 借入金額 10,000,000円 借入の返済期限 平成21年 2月16日 保証の内容 平成21年 2月16日期日で 10,598,973円(利息、事務手数料を含む)の約束手形を担保として 振出</p> <p>なお、上記借入は平成21年 2月16日に返済が完了し、同時に担保としていた手形も全て回収しております。</p> <p>2 重要な債務保証 平成21年 1月16日、ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の債務42,000,000円を保証する目的で42,000,000円の手形を振り出してあります。</p> <p>(1) 債務保証の概要 債務保証の内容 ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の株式会社アールイーキャピタルからの借入金に対する債務保証 債務保証額 42,000,000円 債務保証期間 平成21年 1月16日より平成21年 1月21日</p> <p>(2) 保証先の概要 ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社 コンサルティング業 なお、上記債務保証は、平成21年 2月25日に解消されており、同時に振り出した手形も回収しております。</p> <p>3 重要な新株の発行 平成21年 3月18日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株の発行を決定いたしました。</p> <p>募集等の方法 第三者割当 発行する株式の種類及び数 普通株式 260,000株 発行価格 1株につき270円 発行総額 70,200千円 発行価額のうち資本へ組み入れる額 135円 発行価額のうち資本準備金へ組み入れる額 135円 払込期日 平成21年 4月 6日 新株の配当起算日 平成21年 4月 6日 資金の用途 モバイルコンテンツ制作、モバイル配信システム開発、及び発行費用</p> <p>4 重要な新株予約権の発行 平成21年 3月18日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定いたしました。</p> <p>募集等の方法 第三者割当 発行する新株予約権の個数 20,000個 新株予約権の発行価格 100円 新株予約権の発行総額 2,000千円 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株 行使時の払込金額 1株につき300円 行使時の払込総金額 60,000千円 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 150円 払込期日 平成21年 4月 6日 資金の用途 モバイル配信システム開発、広告宣伝及び運転資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	25,000	( - )	0.7	無担保	平成22年 3月31日
合計	-	-	25,000	( - )	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	17,000	5.0	平成20年12月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	17,000	-	-

(注) 1. 平均利率は期末時点の利率によっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	155,322		99	
2. 受取手形		6,825		7,875	
3. 売掛金		132,959		87,291	
4. 商品		4,242		775	
5. 製品		1,146		464	
6. 仕掛品		1,279		-	
7. 貯蔵品		199		-	
8. 前渡金		2,552		239,925	
9. 前払費用		10,317		223	
10. その他	1	16,648		25,474	
貸倒引当金		-		6	
流動資産合計		331,493	9.9	362,122	12.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		96,776		36,390	
減価償却累計額		35,832	60,943	6,761	29,628
(2)工具器具備品		337,823		341,878	
減価償却累計額		107,858		143,034	
減損損失累計額		-	229,965	45,456	153,388
(3)建設仮勘定			278,460		-
有形固定資産合計			569,368		183,017
2. 無形固定資産					
(1)商標権			2,181		2,054
(2)特許権			807		700
(3)電話加入権			1,448		1,448
(4)ソフトウェア			56,932		81,957
(5)ソフトウェア仮勘定			12,796		594
(6)コンテンツ			111,933		109,271
(7)著作権前渡金			960,000		1,657,500
無形固定資産合計			1,146,100	34.2	1,853,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		590		225,978	
(2) 関係会社株式		1,167,190		118,094	
(3) 出資金		1,207		-	
(4) 長期前払費用		1,266		143,650	
(5) 差入保証金		124,950		59,181	
(6) 破産更生債権等		18,323		34,199	
(7) その他		3,013		-	
貸倒引当金		18,323		34,199	
投資その他の資産合計		1,298,218	38.7	546,905	18.6
固定資産合計		3,013,688	89.9	2,583,449	87.6
繰延資産					
1. 株式交付費		6,378		4,119	
繰延資産合計		6,378	0.2	4,119	0.1
資産合計		3,351,560	100.0	2,949,691	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		31,824		30,042	
2. 短期借入金	2	20,528		17,000	
3. 未払金		514,292		469,751	
4. 未払費用		3,709		1,897	
5. 未払法人税等		9,565		12,398	
6. 未払消費税等		5,757		-	
7. 預り金		100,814		112,042	
8. 返品調整引当金		3,764		812	
9. 企業買収関連損失引 当金		34,891		34,891	
10. その他		5,872		197	
流動負債合計		731,019	21.8	679,033	23.0
固定負債					
1. 社債		25,000		-	
2. 退職給付引当金		14,575		10,752	
固定負債合計		39,575	1.2	10,752	0.4
負債合計		770,594	23.0	689,786	23.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,620,855	48.3	2,165,970	73.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,351,355		1,896,320	
(2) その他資本剰余金		723,178		723,178	
資本剰余金合計		2,074,533	61.9	2,619,499	88.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,080,340		2,347,811	
利益剰余金合計		1,080,340	32.2	2,347,811	79.6
4 自己株式		42,989	1.3	42,989	1.5
株主資本合計		2,572,058	76.7	2,394,669	81.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		102	-	134,763	4.6
評価・換算差額等合計		102	-	134,763	4.6
新株予約権		9,009	0.3	-	-
純資産合計		2,580,965	77.0	2,259,905	76.6
負債純資産合計		3,351,560	100.0	2,949,691	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. パッケージソフトウェア 売上高		375,815			36,151		
2. OEM・受託制作売上高		259,138			182,866		
3. WEBメディア売上高		578,448			396,800		
4. 飲食売上高		183,280	1,396,684	100.0	159,322	775,141	100.0
売上原価							
1. パッケージソフトウェア 売上原価		37,940			5,249		
2. OEM・受託制作売上原価		117,957			47,447		
3. WEBメディア売上原価		276,088			283,678		
4. 飲食売上原価		62,025	494,012	35.4	55,389	391,763	50.5
売上総利益			902,672	64.6		383,377	49.5
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		24,487			8,548		
2. 広告宣伝費		42,519			35,330		
3. 貸倒引当金繰入額		-			6		
4. 研究開発費	1	14,409			16,986		
5. 役員報酬		51,564			82,323		
6. 給料手当		193,772			242,556		
7. 株式報酬費用		10,511			-		
8. 退職給付費用		5,828			6,831		
9. 役員退職慰労金		715			-		
10. 法定福利費		20,254			29,801		
11. 旅費交通費		25,881			28,604		
12. 支払手数料		209,150			208,918		
13. 地代家賃		75,174			95,722		
14. 消耗品費		15,684			22,262		
15. 減価償却費		33,712			50,995		
16. 通信費		4,400			8,209		
17. その他		86,846	814,912	58.3	116,077	953,177	123.0
営業利益又は営業損 失( )			87,760	6.3		569,799	73.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		3,517		267	
2. 受取配当金		2		2	
3. 為替差益		19,342		76,625	
4. 有価証券売却益		4,526		-	
5. 雑収入		6,616	34,005	613	77,508
営業外費用					
1. 支払利息		1,570		510	
2. 株式交付費償却		4,746		6,013	
3. 社債発行費償却		516		-	
4. 貸倒引当金繰入額		2,738		15,876	
5. 雑損失		1,898	11,471	1,034	23,434
経常利益又は経常損 失( )			110,294		515,725
特別利益					
1. 新株予約権戻入益		4,121		30,423	
2. 退職給付引当金戻入益		1,135		-	
3. 貸倒引当金戻入益		3,289		-	
4. その他	2	-	8,546	7,199	37,623
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	2,862		40,259	
2. 棚卸資産廃棄損		-		3,072	
3. 投資有価証券評価損		-		116	
4. 企業買収関連損失引当金 繰入額		16,872		-	
5. 関係会社株式評価損		-		688,929	
6. 本社移転費用		8,172		-	
7. 減損損失	4	-	27,907	51,598	783,976
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			90,933		1,262,079
法人税、住民税 及び事業税		2,999		5,391	
法人税等調整額		419	2,580	-	5,391
当期純利益又は当期純損 失( )			88,353		1,267,470

## パッケージソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1.賃金		939		49	
2.法定福利費		98		-	
3.退職給付費用		30	1,068	-	49
外注費			6,713		850
経費			420		-
当期総製造費用			8,202	100.0	899
期首仕掛品たな卸高			1,845		1,149
計			10,048		2,049
期末仕掛品たな卸高			1,149		-
当期製品製造原価			8,898		2,049
期首製商品たな卸高			6,555		1,023
商品仕入高			7,342		3,266
ライセンスロイヤリティー			6,405		66
部材販売売上原価			-		2,261
計			29,199		8,665
他勘定振替高			10,375		-
期末製商品たな卸高			3,266		465
返品調整引当金繰入額			1,630		-
返品調整引当金戻入益			-		2,952
パッケージソフトウェア 売上原価			37,940		5,249

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の内訳は以下のとおりです。 通信交通費 20千円 地代家賃 357千円 減価償却費 22千円 水道光熱費 10千円 雑費 8千円 計 420千円	1
2 他勘定振替高の明細は、以下のとおりです。 未確定のたな卸資産譲渡取 引に係る原価 10,375千円 計 10,375千円	2

## OEM・受託制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1				
1. 賃金		3,464		2,009	
2. 法定福利費		392		277	
3. 退職給付費用		129	3,986	233	2,520
外注費			37,580	87.6	41,397
経費			1,336	3.1	297
当期総製造費用			42,903	100.0	44,216
期首仕掛品たな卸高			-		130
計			42,903		44,346
期末仕掛品たな卸高			130		-
当期製品製造原価			42,773		44,346
商品仕入高			4,782		3,082
ライセンスロイヤリティー			70,399		19
計			117,957		47,447
OEM・受託制作売上原価			117,957		47,447

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の内訳は以下のとおりです。 通信交通費 66千円 地代家賃 1,071千円 減価償却費 138千円 水道光熱費 32千円 雑費 28千円 計 1,336千円	1 経費の内訳は以下のとおりです。 通信交通費 15千円 地代家賃 206千円 減価償却費 59千円 水道光熱費 8千円 雑費 8千円 計 297千円

## WEBメディア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 賃金		21,775			9,189		
2. 法定福利費		2,359			1,158		
3. 退職給付費用		636	24,771	20.2	585	10,932	10.8
外注費			24,759	20.1		12,250	12.0
経費			73,488	59.7		78,502	77.2
当期総製造費用			123,019	100.0		101,684	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
計			123,019			101,684	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
当期製品製造原価			123,019			101,684	
期首製商品たな卸高			2,358			1,102	
商品仕入高			27,960			76,671	
ライセンスロイヤリティー			123,853			104,996	
計			277,191			284,453	
期末製商品たな卸高			1,102			774	
WEBメディア売上原価			276,088			283,678	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の内訳は以下のとおりです。 通信交通費 543千円 地代家賃 7,709千円 減価償却費 1,040千円 コンテンツ償却費 63,687千円 水道光熱費 264千円 雑費 243千円 計 73,488千円	1 経費の内訳は以下のとおりです。 通信交通費 339千円 地代家賃 4,389千円 減価償却費 1,208千円 コンテンツ償却費 71,713千円 水道光熱費 164千円 雑費 687千円 計 78,502千円

## 飲食売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			846		1,020
商品仕入高			62,205		54,369
計			63,051		55,389
期末製品たな卸高			1,020		-
他勘定振替高	1		5		-
飲食売上原価			62,025		55,389

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 他勘定振替高の明細は以下のとおりです。 厚生費 5千円 計 5千円	1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,212,255	942,755	723,178	1,665,933
事業年度中の変動額				
新株の発行	408,600	408,600		408,600
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(千円)	408,600	408,600	-	408,600
平成19年12月31日残高(千円)	1,620,855	1,351,355	723,178	2,074,533

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	597	1,169,290	1,168,693	42,989	1,666,505
事業年度中の変動額					
新株の発行			-		817,200
利益処分による特別償却準備金の取崩			-		-
特別償却準備金の取崩	597	597	-		-
当期純利益		88,353	88,353		88,353
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	597	88,950	88,353	-	905,553
平成19年12月31日残高(千円)	-	1,080,340	1,080,340	42,989	2,572,058

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	-	-	2,620	1,669,125
事業年度中の変動額				
新株の発行				817,200
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				88,353
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	102	102	6,389	6,287
事業年度中の変動額合計(千円)	102	102	6,389	911,840
平成19年12月31日残高(千円)	102	102	9,009	2,580,965



当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,620,855	1,351,355	723,178	2,074,533
事業年度中の変動額				
新株の発行	545,115	544,965		544,965
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	545,115	544,965		544,965
平成20年12月31日残高(千円)	2,165,970	1,896,320	723,178	2,619,499

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,080,340	1,080,340	42,989	2,572,058
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,090,081
当期純損失	1,267,470	1,267,470		1,267,470
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,267,470	1,267,470		177,389
平成20年12月31日残高(千円)	2,347,811	2,347,811	42,989	2,394,669

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	102	102	9,009	2,580,965
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,090,081
当期純損失				1,267,470
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	134,661	134,661	9,009	143,671
事業年度中の変動額合計(千円)	134,661	134,661	9,009	321,060
平成20年12月31日残高(千円)	134,763	134,763		2,259,905

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年1月1日                      至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容                      当社は、前事業年度において、182百万円の営業損失および437百万円の当期純損失を計上いたしました。当事業年度においては、前年の営業努力により獲得したDEX IMAGEプロダクトの大口取引などにより、87百万円の営業利益および88百万円の当期純利益を計上いたしました。現金及び現金同等物が482百万円減少いたしました。収益体制を確実に定着させるため、今後の業績推移も見極めつつ経営課題に対処する必要があると考えております。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨                      当該状況により、当社は「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容                      当社は、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成20年事業年度における経営計画は以下のとおりです。</p> <p>Webコマース事業                      平成20年事業年度において「DEX WEB」全体のリニューアルを計画しております。サイト・システム両面の全面改修を実施する予定であり、さらなる検索性の向上・ユーザビリティの強化を図ります。</p> <p>また、ダウンロードコンテンツについては、自社ブランドであるDEX IMAGEコンテンツを定期的に関発・市場投入してまいります。</p> <p>さらに、昨年同期より、市場に本格参入した高品質・高価格のコンテンツを取り扱うRM(ライツ・マネージド)をRF(ロイヤリティ・フリー)に続く新たな事業の柱へと成長させる計画であります。</p> <p>システムインテグレーション事業                      これまで自社Webサイトを運営してきた経験、技術を活用し、「EC(電子商取引)サイトの構築・保守」および、内部統制に対応して独自にシステム開発を行った「販売管理システム」、「商品管理システム」、「オフィスセキュリティシステム」などシステムインテグレーション事業を展開し、本事業に関するパートナー企業との業務提携も視野に入れ、事業領域の拡大を図ってまいります。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容                      当社は当事業年度において、569,799千円の営業損失および1,267,470千円の当期純損失を計上いたしました。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨                      当該状況により、当社は「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容                      当事業年度において営業損失および当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。</p> <p>電子書籍事業                      今期8月にサイトをオープンいたしました。制作、設備、配信等の先行投資と営業体制の立ち遅れにより販管費が売上総利益を上回りました。システムインテグレーション事業                      前事業年度より事業区分したシステムインテグレーション事業においては、今後の展開に向けた活動を行ってまいりましたが、研究開発費等の先行投資が高んだものの営業体制が構築できず事業が推進いたしませんでした。</p> <p>当社グループは、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成21年事業会計年度における経営計画は以下のとおりです。</p> <p>Webコマース事業                      平成20年事業年度において、「DEX WEB」のリニューアルを行うとともに、未公開の11,000点のコンテンツ新規投入、新ジャンルである「はがき」「ムービー」を追加するなど、ユーザーのさらなる利便性向上を目的としたフリーバック商品の見直しを行い、下期よりサービスインする体制を整えました。</p> <p>また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社(個人作家含む)コンテンツの取扱、販売業務を平成20年6月末日をもって終了し、自社ブランドである満タンシリーズおよびDEX IMAGEの開発、販売強化に努めてまいりました。今後は、需要動向を把握し仮説検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年1月1日                      至 平成20年12月31日)</p>
<p>コンテンツマネジメント事業                      当社が共同保有する黒澤コンテンツを最大限に活用し、                      (1)黒澤コンテンツを中心とする各種コンテンツのリメイク等の許諾プロデュース、遂行およびマネジメント                      (2)グローバル展開する「AK100プロジェクト(黒澤明監督生誕100周年記念事業)」のプロデュース、遂行およびマネジメント                      (3)黒澤コンテンツを足がかりとし、上記ミッションを遂行する過程で築き上げることが期待できる、各種エンターテインメント関係の内外の有力製作会社や大手配給先会社および人脈等をフルに活かし、さらにコンテンツビジネス等を拡大することにより、増収増益を目指してまいります。                      営業費用                      売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。</p> <p>4. 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない旨                      財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>電子書籍事業                      携帯マンガ配信ビジネス「コミック満タン」のカラー化、サウンド、パイプレーション等の特殊効果などによる差別化、コンテンツの多様化、異業種とのコラボレーションおよびマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図ってまいります。また、制作に関わるコスト削減にも重点を置き、単体事業としての経営効率を向上させてまいります。</p> <p>コンテンツマネジメント事業                      平成22年度は黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が保有する黒澤コンテンツを活用した国内外主要都市での様々な記念事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、映画のリメイク、アニメ化、ドラマ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化、各種商品化を推進します。</p> <p>営業費用                      売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。また、前事業年度下期より実施しておりますコストの大幅な削減の継続と原価率の改善を図ります。さらに、売上拡大への推進力を保持するため、当社の経営理念および方針に理解と賛同を頂き、安定株主となって頂ける投資家様からの資金調達を行ってまいります。</p> <p>4. 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当事業年度財務諸表には反映していない旨                      財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 また、平成19年度の法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産につ いては、改正法人税法に規定する償却 方法により減価償却費を計上して おります。 (2) 無形固定資産 ・商標権 定額法(10年) ・特許権 定額法(8年) ・ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法 ・コンテンツ 定額法(3年) (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については3年間の均等償 却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ・商標権 同左 ・特許権 同左 ・ソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 定額法(3年) ただし、前事業年度末に計上されている新株発行費で株式交付費に振り替えたものについては均等償却(3年) (2) 社債発行費 前事業年度末に計上されている社債発行費については均等償却(3年)	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 (4) 企業買収関連損失引当金 企業買収の取止め等による損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 企業買収関連損失引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号 ) および ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税等に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」( 企業会計基準第 8号 平成17年12月27日 ) および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日 ) を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益が10,511千円、税引前当期純利益が9,009千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度915千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「出資金」は、前事業年度は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「出資金」の金額は1,207千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「仮受金」(当事業年度5,872千円)は、負債純資産合計の5/100以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(監査報酬の費用処理方法)</p> <p>親会社の会社法監査および証券取引法監査に係る監査報酬については、従来、一年分の報酬額を毎年3月の有価証券報告書監査終了時に一括して費用処理しておりました。しかし、より実態に即した会計処理を行うため、当事業年度より、監査の進捗に応じて費用処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ13,500千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、当中期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 15,685千円</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 70,124千円</p> <p>上記の物件は、短期借入金 20,528千円の担保に供しております。</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒懸念債権 13,340千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の連結子会社以外の会社等の借入に対し当社振出の手形にて債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ルクソール</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務は平成21年2月25日に解消されており、同時に振り出した手形は全て回収しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ルクソール	180,000	借入債務	ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	21,000	借入債務	計	201,000	
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社ルクソール	180,000	借入債務											
ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	21,000	借入債務											
計	201,000												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,409千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。 建物 2,352千円 工具器具備品 16千円 その他 493千円</p> <p>4</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,986千円</p> <p>2 特別利益におけるその他の内訳は以下のとおりです。 過年度損益修正益 6,950千円 投資有価証券売却益 249千円 内、過年度損益修正益は、過年度において消却した新株予約権を当事業年度において修正したものであります。</p> <p>3 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。 建物 33,382千円 工具器具備品 5,976千円 長期前払費用 900千円</p> <p>4 特別損失における減損損失の内容 当事業年度において、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングした以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 主な用途 千社貼札機器 種類 工具器具備品 391台 建設仮勘定 9台 減損損失額 51,598千円 千社貼札機器の営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その種類毎の減損損失は以下のとおりであります。 種類およびその減損損失額 工具器具備品 45,456千円 建設仮勘定 6,142千円 なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,838	-	-	1,838

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,838	-	-	1,838

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">工具器具備品</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,417</td> <td style="text-align: right;">10,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">8,945</td> <td style="text-align: right;">8,945</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額 (千円)	10,417	10,417	減価償却累計額 相当額(千円)	1,471	1,471	期末残高相当額 (千円)	8,945	8,945	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">工具器具備品</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額 (千円)	10,410	10,410	減価償却累計額 相当額(千円)	3,551	3,551	期末残高相当額 (千円)	6,858	6,858
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額 (千円)	10,417	10,417																							
減価償却累計額 相当額(千円)	1,471	1,471																							
期末残高相当額 (千円)	8,945	8,945																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額 (千円)	10,410	10,410																							
減価償却累計額 相当額(千円)	3,551	3,551																							
期末残高相当額 (千円)	6,858	6,858																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,893千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1,893千円		1年超	7,113千円		合計	9,007千円		<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,998千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,114千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1,998千円		1年超	5,114千円		合計	7,113千円							
1年内	1,893千円																								
1年超	7,113千円																								
合計	9,007千円																								
1年内	1,998千円																								
1年超	5,114千円																								
合計	7,113千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">914千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	914千円		減価償却費相当額	853千円		支払利息相当額	97千円		<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,394千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	2,394千円		減価償却費相当額	2,082千円		支払利息相当額	500千円							
支払リース料	914千円																								
減価償却費相当額	853千円																								
支払利息相当額	97千円																								
支払リース料	2,394千円																								
減価償却費相当額	2,082千円																								
支払利息相当額	500千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,734</p> <p>たな卸資産評価損 19,001</p> <p>外国税額控除 1,339</p> <p>貸倒損失 7,254</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 30,330</p> <p>評価性引当額 30,330</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 7,308</p> <p>自己株式売却差額 7,335</p> <p>繰越欠損金 436,459</p> <p>貸倒引当金 7,455</p> <p>その他 152</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 465,061</p> <p>評価性引当額 465,061</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,613</p> <p>貸倒損失 7,254</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,870</p> <p>評価性引当額 8,870</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,375</p> <p>自己株式売却差額 6,349</p> <p>繰越欠損金 668,760</p> <p>貸倒引当金 13,915</p> <p>関係会社株式評価損 287,660</p> <p>企業買収関連損失引当金 14,197</p> <p>減損損失 20,995</p> <p>その他有価証券評価差額金 54,835</p> <p>その他 300</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,071,391</p> <p>評価性引当額 1,071,391</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>評価性引当額 54.2</p> <p>住民税均等割 3.1</p> <p>その他 10.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>評価性引当額 42.0</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	18,408.98円	1株当たり純資産額	4,684.60円
1株当たり当期純損失金額	864.77円	1株当たり当期純損失金額	4,114.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	864.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,580,965	2,259,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,009	( - )
(うち新株予約権)	(9,009)	( - )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,571,956	2,259,905
期末の普通株式の数(株)	139,712	482,412

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益または当期純損失( )(千円)	88,353	1,267,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(千円)	88,353	1,267,470
期中平均株式数(株)	102,169.5	308,059.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	864.69	-
当期純利益(又は純損失)調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9.5	342,700
(うち第1回新株予約権に係る増加数)(株)	(9.5)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数160株)	同左

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 重要な新株予約権の発行 平成19年12月28日付の臨時取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定し、平成20年 1月15日に払込完了いたしました。</p> <p>募集等の方法 第三者割当 発行する新株予約権の個数 12,000個 新株予約権の発行価格 2,000円 新株予約権の発行総額 24,000千円 発行する株式の数 120,000株 行使時の払込金額 1株につき8,970円 行使時の払込総金額 1,076,400千円 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額4,485円 払込期日 平成20年 1月15日 資金の用途 故黒澤明監督のコンテンツそのものの権利を50%取得するため。</p>	<p>1 重要な資金の借入 平成21年 1月30日付で、金銭消費貸借契約書に基づき、資金の借入をいたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>資金用途</td> <td>運転資金</td> </tr> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>株式会社アールイーキャピタル</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>借入の返済期限</td> <td>平成21年 2月16日</td> </tr> <tr> <td>保証の内容</td> <td>平成21年 2月16日期日で 10,598,973円(利息、事務手数料を含む)の約束手形を担保として振出</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入は平成21年 2月16日に返済が完了し、同時に担保として振り出した手形も回収しております。</p> <p>2 重要な債務保証 平成21年 1月16日、ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の債務42,000,000円を保証する目的で42,000,000円の手形を振り出しております。</p> <p>(1) 債務保証の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証の内容</td> <td>ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社の株式会社アールイーキャピタルからの借入金に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td>42,000,000円</td> </tr> <tr> <td>債務保証期間</td> <td>平成21年 1月16日より平成21年 1月21日</td> </tr> </table> <p>(2) 保証先の概要</p> <p>ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社 コンサルティング業</p> <p>なお、上記債務保証は、平成21年 2月25日に解消されており、同時に振り出した手形も回収しております。</p> <p>3 重要な新株の発行 平成21年 3月18日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株の発行を決定いたしました。</p> <p>募集等の方法 第三者割当 発行する株式の種類及び数 普通株式 260,000株 発行価格 1株につき270円 発行総額 70,200千円 発行価額のうち資本へ組み入れる額 135円 発行価額のうち資本準備金へ組み入れる額 135円 払込期日 平成21年 4月 6日 新株の配当起算日 平成21年 4月 6日 資金の用途 モバイルコンテンツ制作、モバイル配信システム開発、及び発行費用</p> <p>4 重要な新株予約権の発行 平成21年 3月18日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定いたしました。</p> <p>募集等の方法 第三者割当 発行する新株予約権の個数 20,000個 新株予約権の発行価格 100円 新株予約権の発行総額 2,000千円 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株 行使時の払込金額 1株につき300円 行使時の払込総金額 60,000千円 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 150円 払込期日 平成21年 4月 6日 資金の用途 モバイル配信システム開発、広告宣伝及び運転資金</p>	資金用途	運転資金	借入先の名称	株式会社アールイーキャピタル	借入金額	10,000,000円	借入の返済期限	平成21年 2月16日	保証の内容	平成21年 2月16日期日で 10,598,973円(利息、事務手数料を含む)の約束手形を担保として振出	債務保証の内容	ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社の株式会社アールイーキャピタルからの借入金に対する債務保証	債務保証額	42,000,000円	債務保証期間	平成21年 1月16日より平成21年 1月21日
資金用途	運転資金																
借入先の名称	株式会社アールイーキャピタル																
借入金額	10,000,000円																
借入の返済期限	平成21年 2月16日																
保証の内容	平成21年 2月16日期日で 10,598,973円(利息、事務手数料を含む)の約束手形を担保として振出																
債務保証の内容	ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社の株式会社アールイーキャピタルからの借入金に対する債務保証																
債務保証額	42,000,000円																
債務保証期間	平成21年 1月16日より平成21年 1月21日																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)エルエービー	20	468
		(株)アマナホールディングス	200	64
		小計		532
計			532	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券 (出資金)	Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.	1口	225,445
		小計	-	225,445
計		-	225,445	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額及び減 損損失累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	96,776	11,068	71,454	36,390	6,761	9,000	29,628
工具器具備品	337,823	42,333	38,277	341,878	188,490	112,933 (45,456)	153,388
建設仮勘定	278,460	-	278,460	-	-	6,142 (6,142)	-
有形固定資産計	713,059	53,401	388,191	378,269	195,252	76,477 (51,598)	183,017
無形固定資産							
商標権	6,665	513	-	7,178	5,123	640	2,054
特許権	860	-	-	860	160	107	700
電話加入権	1,448	-	-	1,448	-	-	1,448
ソフトウェア	83,890	46,842	-	130,732	48,775	21,817	81,957
ソフトウェア仮勘定	12,796	15,146	27,348	594	-	-	594
コンテンツ	249,799	69,051	-	318,850	209,579	71,713	109,271
著作権前渡金	960,000	697,500	-	1,657,500	-	-	1,657,500
無形固定資産計	1,315,461	829,053	27,348	2,117,165	263,638	94,278	1,853,527
長期前払費用	2,000	155,238	2,000	155,238	11,587	11,587	143,650
繰延資産							
株式交付費	14,330	3,754	-	18,085	13,965	6,013	4,119
繰延資産計	14,330	3,754	-	18,085	13,965	6,013	4,119

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	全社	事務所造作	9,272千円
工具器具備品	デザイン事業	千社貼札機器	31,850千円
ソフトウェア	全社	会計等基幹システム	18,498千円
	デザイン事業	事業用システム	28,344千円
コンテンツ	デザイン事業	新製品等の新規取得	69,051千円
著作権前渡金	デザイン事業	著作権取得	697,500千円
長期前払費用	デザイン事業	長期営業契約使用料	155,238千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	飲食店舗	事務所造作	71,454千円
工具器具備品	飲食店舗	店舗使用器具備品等	35,913千円
ソフトウェア仮勘定	デザイン事業	WEBサイト構築	27,348千円
建設仮勘定	デザイン事業	千社貼札機器	238,875千円

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,323	18,790	-	2,907	34,206
返品調整引当金	3,764	-	-	2,952	812
企業買収損失引当金	34,891	-	-	-	34,891

(注) 貸倒引当金および返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え等によるものです。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	58
定期預金	-
計	59
合計	99

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	7,875
合計	7,875

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月20日	7,875
合計	7,875

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード(株)	30,738
(株)ジェーシービー	10,703
ニフティ(株)	5,874
エプソン販売(株)	4,046
富士フイルムイメージング(株)	3,892
その他	32,038
合計	87,291

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
132,959	761,925	807,593	87,291	90.2	52.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
パッケージソフトウェア	1
WEBメディア	774
合計	775

ホ．製品

区分	金額(千円)
パッケージソフトウェア	464
合計	464

へ．前渡金

区分	金額(千円)
SKM(株)	238,875
(株)デジループ	1,050
合計	239,925

固定資産

イ．ソフトウェア

区分	金額(千円)
Webコマース事業用システム	47,885
自社利用ソフトウェア(開発用)	15,207
自社利用ソフトウェア(管理用)	18,865
合計	81,957

ロ．関係会社株式

区分	金額(千円)
Star Port Holdings Corp.	0
DEXインベストメント(株)	115,000
DEX Asia Limited	0
星港世紀科技有限公司	3,094
合計	118,094

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ニジックス	7,386
オイスターキング 丸若裕俊	2,834
(株)小学館集英社プロダクション	1,575
(株)シーアンドジイ	1,406
その他	16,840
合計	30,042

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
ティエスシー・パートナーズ投資事業組合	17,000
合計	17,000

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
Rising Succes Inves	338,995
古河ライフサービス㈱	16,041
監査法人ウイングパートナーズ	8,419
その他	106,295
計	469,751

二．退職給付引当金

相手先	金額(千円)
従業員	10,752
合計	10,752

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ（ <a href="http://www.designexchange.co.jp/">http://www.designexchange.co.jp/</a> ）に掲載いたします。
株主に対する特典	12月末日の株主名簿記載の株主を対象に、保有株式数毎に以下の製品を進呈。 1株以上 ・特設サイト（NTTDoCoMo, au, SoftBank）にてケータイコミックが読み放題（平成21年5月13日から平成21年8月31日まで） ・本サイト移行にて300ポイント付与 1株以上10株未満 デザインのポータルサイト「DEXWEB（ <a href="http://www.dex.jp">www.dex.jp</a> ）」の下記サービス1点 ・満タン！使いホーダイライト90日コース（3,600円相当） 10株以上100株未満 デザインのポータルサイト「DEXWEB（ <a href="http://www.dex.jp">www.dex.jp</a> ）」の下記サービス1点 ・満タン！使いホーダイライト1年間コース（7,200円相当） 100株以上 デザインのポータルサイト「DEXWEB（ <a href="http://www.dex.jp">www.dex.jp</a> ）」の下記サービス1点 ・満タン！使いホーダイスタンダード1年間コース（42,000円相当）

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(平成19年12月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年1月4日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)を平成20年3月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権証券の発行)及びその添付書類

平成20年4月24日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書(子会社株式の減損損失)を平成20年9月1日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書(第三者割当による新株式発行)及びその添付書類

平成20年9月17日 関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(平成20年9月17日に提出の有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年9月24日関東財務局長に提出。

#### (8) 半期報告書

事業年度(第15期)(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月24日を関東財務局長に提出。

#### (9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月10日関東財務局長に提出。

#### (10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年12月18日関東財務局長に提出。

#### (11) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正有価証券報告書(平成20年3月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年1月21日関東財務局長に提出。

#### (12) 半期報告書の訂正報告書

訂正半期報告書（平成20年9月24日提出の半期報告書の訂正報告書）を平成21年1月21日関東財務局長に提出。

(13) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月10日関東財務局長に提出。

(14) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月10日関東財務局長に提出。

(15) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成21年3月18日 関東財務局長に提出。

(16) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）及びその添付書類

平成21年3月18日 関東財務局長に提出。

(17) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）の訂正届出書

有価証券届出書の訂正届出書（平成21年3月18日に提出の有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年3月23日関東財務局長に提出。

(18) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）の訂正届出書

有価証券届出書の訂正届出書（平成21年3月18日に提出の有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年3月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

デザインエクステンジ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社 員      公認会計士 赤坂 満秋 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士 吉野 直樹 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているデザインエクステンジ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デザインエクステンジ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても25百万円の営業損失および94百万円の当期純損失を計上し、現金および現金同等物が598百万円減少したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を改善するための諸策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この結果、従来の方法に比べて、経常利益が10,511千円、税引前当期純利益が9,009千円減少している。

3 重要な後発事象に関する注記として、平成19年12月28日に決定した第三者割当による株式の発行に関して、平成20年1月15日に払込完了したとの記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

デザインエクステンジ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデザインエクステンジ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デザインエクステンジ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1、継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても617,635千円の営業損失及び1,302,484千円の当期純損失を計上し、現金及び現金同等物が215,831千円減少している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しておりこのような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2、重要な後発事象に関する注記に次の記載がある。

(1) 会社は平成21年1月30日付、金銭消費貸借契約に基づき、運転資金として株式会社アールイーキャピタルより10,000千円の借入を行っている。当該借入の担保として10,598,973円の手形を振出、平成21年2月16日の返済と同時に手形も回収されている。

(2) 会社は平成21年1月16日にソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の債務42,000千円を保証する目的で42,000千円の手形を振り出している。当該債務保証は、平成21年2月25日に解消され、同時に手形も回収されている。

(3) 平成21年3月18日付の取締役会決議において、第三者割当の方法による新株の発行を決定している。

(4) 平成21年3月18日付の取締役会決議において、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

デザインエクステンジ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているデザインエクステンジ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デザインエクステンジ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に重要な営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度においては87百万円の営業利益および88百万円の当期純利益を計上したものの現金及び現金同等物が482百万円減少している。収益体制を確実に定着させるため今後の業績推移を見極めつつ経営課題に対処する必要があるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を改善するための諸策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この結果、従来の方法に比べて、経常利益が10,511千円、税引前当期純利益が9,009千円減少している。

3 重要な後発事象に関する注記として、平成19年12月28日に決定した第三者割当による株式の発行に関して、平成20年1月15日に払込完了したとの記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

デザインエクステンジ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデザインエクステンジ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デザインエクステンジ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1、継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度においては569,799千円の営業損失及び1,267,470千円の当期純損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2、重要な後発事象に関する注記に次の記載がある。

(1) 会社は平成21年1月30日付、金銭消費貸借契約に基づき、運転資金として株式会社アールイーキャピタルより10,000千円の借入を行っている。当該借入の担保として10,598,973円の手形を振出、平成21年2月16日の返済と同時に手形も回収されている。

(2) 会社は平成21年1月16日にソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の債務42,000千円を保証する目的で42,000千円の手形を振り出している。当該債務保証は、平成21年2月25日に解消され、同時に手形も回収されている。

(3) 平成21年3月18日付の取締役会決議において、第三者割当の方法による新株の発行を決定している。

(4) 平成21年3月18日付の取締役会決議において、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。